JOINT

[ジョイント]
December 2010
No.5

【特集】
信頼と協働のアジアへ

今、アジアが揺れている。自然・文化・経済、そして人——。その豊かな多様性と湧き出るエナジーの渦巻くアジアが、コミュニティの再生と創造へむけて胎動しているのだ。本号では、「信頼と協働」という言葉をもとに、「アジア隣人」の現状とこれからを考える。

JOINT [ジョイント] December 2010 No.5

Photo by Shaikh Tanveer Hossain

アイガモといっしょに素足で野を歩く、一人の若い女性。「合鴨農法」のために、田んぼへと向かう途中なのでしょうか。本号の表紙を飾るこの写真は、バングラデシュの助成対象者から送っていただいたものですが、この長閑な光景には、「なつかしさ」にこころ和むと同時に、アジアの一つの「未来」が示されているようにも思えます（関連記事は11ページをご覧ください）。

CONTENTS

FIRST WORD ◉ 濱下武志 …… 2
アジアの近未来と環太平洋沿海都市連合
――グローバル視野からのアジア

特集：信頼と協働のアジアへ

【座談会】信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して
井上 真×功能聡子×白石 隆×藤田幸一×モンテ・カセム
アジアの現状とこれから …… 4

【寄稿】アジア隣人プログラム助成対象者からの報告
シャイック・タンビール・ホシャイン／セシリア・ニーナ・エルナワティ／陳虹穎
コミュニティの再生と創造 …… 11

活動地へおじゃまします！
人と人がじっくりと向き合う時間 …… 16

アジア隣人プログラムマップ
2010年度 助成対象プロジェクト一覧 …… 20

Relay Essay ◉ 山内昌之
政治家の平常心と胆力 …… 22
――安藤信正の「機敏の才と応変の妙」

JOINTホット・インタヴュー ◉ 杉山秀樹
魚醤研究の楽しさと、危機感と …… 24

[温故知新]「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成❷
「隣人」たちとの夢の共有 …… 28

トヨタ財団ジャーナル …… 31
プログラムの応募状況 / 助成金贈呈式開催 / 助成プロジェクトの成果物 / プログラムオフィサーって何？

[巻頭言]
FIRST WORD

アジアの近未来と環太平洋沿海都市連合
――グローバル視野からのアジア

広州中山大学 濱下武志

これまで、国際化や世界化という表現によって示されてきた地域の開放や拡大は、グローバリゼーションの動きによって大きく変わってきている。国際化や世界化は、一般的には、地域を考える中心に国家をおいてきた視野である。これに対して、グローバリゼーションの一つの大きな特徴は、国家を地域化したという点にあると考えられる。地域空間系列の変化は、これまで国家を中心とした地域序列から、グローバル時代には、グローバルが世界に置き換わっただけではなく、グローバルという地域動態が、国家をはじめとするさまざまな地域空間を均質・均等の位置においたということができる。

伝統的世界体系は、近代国家の基本の一つである領域国家を単位として、国家を中心に世界が編成され、地域が序列化されてきた。いわば、地域空間を上下関係のタテ系列で空間秩序が系列化される形で編成されていた。地球あるいは〈グローバル〉とは、これまで国際関係あるいは世界という枠組みを前提として理解されてきた。すなわち、世界を頂点として、その下に大地域――アジアやアフリカ、アメリカ大陸など――があり、それから領域国家という国家、さらに国のもとの下位地域としての地域――〈地域政策〉というときに想定されている単位――があり、最後にあるいは末端に〈地方〉という地域があったわけである。日本史の場合には〈地方史〉というかたちで地方性を説いてきた。また、世界を最上位におき、国家に収斂する地域関係に対しても、ローカル（local）や在地性＝インディジナス（indigenous）を強調し、いわば下からの地域関係の主張や国連などの政策が試みられてきたことはあるが、基本関係は不変であったということができる。

これに対して、グローバリゼーションの現代では、すべての地域空間は円環を構成するそれぞれに一つの単位となっており、相互に大小や上下の関係はなく、地域関係は多角的なネットワークとして示される。さらに、地域空間を構成する単位として、海洋や都市という、これまで国家と直結しなかった地域空間に対して、それらが実際には人類の生活に対してきわめて大きな役割と影響を持っているということを警告したともいえる。すなわち、この地域連関の特長は、グローバリゼーションが世界を地球規模で大きくしたというだけではなく、ローカルをグローバルに直結させ〈グローカル〉などと表現されるように、新たな地域間関係の組み合わせを示したものである。これまでの国家は、重層し共有される地域空間の一つとなったということができる。同時に、どのような地域空間を考える場合においても、グローバルという動態からの接近が求められているということも留意すべきであろう。

グローバリゼーションがこのように、地方概念を中核として、これまでの上下の地域関係を流動化させ、国家そのものも一つの地域の列に捲き込んだことにより、地域の主体、アジアを構成する新たな主体も変化してきている。いま、太平洋ならびにインド洋にまたがる海洋アジアを視野に置くならば、そこでは、沿海都市という構成主体と行動主体が登場してくるであろう。UCPCC（Union of Cross Pacific Coastal Cities）すなわち環太平洋沿海都市連合という構想がそれである。都市を地域の単位として、それらをつなぐことによって現代世界の課題の相当部分をカバーすると試算することができる。

この環太平洋沿海都市ネットワークの課題と可能性を考えるうえで、いま私が注目しているのが、UBC（Union of Baltic Cities）というバルト海沿海の都市連合である。これはEUの下部の一つの連合組織であるが、10ヵ国のメンバーと1ヵ国のオブザーバーから成り、105の都市がそれに参加している。テーマに応じて都市が集まって会議を開く。たとえば、海港都市における巨大建築物・高層建築にはどういう問題があるかというテーマ――これは環境に関係する――や水資源に関係するテーマなど、地球規模のテーマをローカルな都市連合が議論するという仕組みである。もちろんそこには、バルト海の沿海都市における、中世からのハンザ同盟にみられる沿海都市商業ネットワーク以来の長い歴史的伝統があり、商業・商人のネットワークの歴史も非常に大きな影響を及ぼしているわけである。

これまで人間の生活は主に陸の上で行われてきた。また国家間関係も陸の上で行われてきたため、当然のように世界は陸を中心として考えられてきた。しかし、グローバリゼーションの一つの大きな問題提起は、海洋が人間生活に対してきわめて大きな影響を与えているということを明らかにしたことである。海洋の作用を抜きにしては、温暖化問題と関係した炭酸ガス排出を吸収できないという議論のみではなく、資源の問題においても、これから海洋が一層重要になってくることは確実であろう。

アジアが太平洋をまたいで論じられる。日本と中国に関しても然りである。この現象が意味するところは、太平洋をまたいだ視野や関わりを考えることが、これからしばらくの間のアジアのありかたを考える文脈を導き出すであろうということである。

この太平洋という課題は、19世紀末以降の太平洋が体験した歴史・政治・経済・社会・文化などすべてにわたる課題であり、日本にとってもきわめて大きいものがあるといえる。たとえば、戦後のアメリカのアジア政策のなかで進められたアジア研究は、アジアの知識人層の形成に大きな影響を与えており、政治・経済のみならず文化の領域においても多くのつながりと、また新たな転機とを見ることができるといえる。

アジアの近未来はこの太平洋をまたいだ関係の検討がしばらくは続くと考えられるが、その一つとして、環太平洋沿海都市連合の可能性を構想することも、近未来のアジアのありかたを示すものではないかと思われる。

◉ **はました・たけし** 1943年生まれ。龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター研究フェロー。東京大学東洋文化研究所名誉教授。中山大学亜太研究院教授・院長。主な著書に『香港――アジアのネットワーク都市』（筑摩書房、1996年）、『朝貢システムと近代アジア』（岩波書店、1997年）、『沖縄入門――アジアをつなぐ海域構想』（筑摩書房、2000年）などがある。2006年第17回福岡アジア文化賞学術研究賞受賞。

特集

信頼と協働のアジアへ

アジアはどこへ行こうとしているのか。そして、トヨタ財団のアジア隣人プログラムは何をめざしているのか。本特集では、有識者による座談会、助成対象者からの報告、プログラムオフィサーによる現地訪問などにより、混沌としながらも自らの行く道を切り拓こうとするアジア各地域と人びとの姿を浮き彫りにする。

特集のトップは、白石隆アジア隣人プログラム選考委員長をはじめ、アジアの各地域を専門領域とする研究者と、活発な活動を行う助成対象者による座談会。さまざまな要因が複雑に絡み合うアジアの現状と課題、そしてこれからのあるべき方向性を、アジア隣人プログラムへの期待とともに語り合っていただいた。

【座談会】信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して

アジアの現状とこれから

井上 真

功能聡子

白石 隆

藤田幸一

モンテ・カセム

白石　最初に3点ほど問題提起しておきたいと思います。

アジア隣人プログラムは2年前までは「アジア隣人ネットワークプログラム」としていましたが、この2年間はネットワークという言葉を省いてやってみました。最終的に何を実現したいかを設定しないで、ただネットワークといわれても困るというのがその理由です。しかしそうすると、今度は自分たちだけの閉じたグループで何かしようという、「外」との関係を意識しないグループが出てきた。これはこれでどうかと思う。つまり、ネットワークの問題をどう考えるのか、これが一つの問題です。

二つ目は、東南アジアは過去20～30年というスパンでみると経済的に発展してきていて、自分たちのコミュニティのことは自分たちの手で何とかしようという動きが出てきています。それに対して、南アジアはプロポーザルの書き方からしてNGOのプロからのものが多く、そんな意識も希薄です。そのあたりの違いをどう考えたらいいのか。センス・オブ・オーナーシップ（主体性のあり方）の問題ともからめて自由に議論してみたい。

三つ目は、まさにエンタープリヌールシップと言えばよいか、単に「慈善」としてなにか良いことしましょうということだけではなくて、マーケット・メカニズムをどう使うか。限られた資源を有効に使って、ベスト・プラクティスが生まれてくるとよいという思いも込めて、この点も、忌憚ないご意見をいただきたい。

多様性のなかのアジア、農村と都市

カセム　「自由に」ということですので、思いつくことから話しますが、アジアと一言でいってもじつに多種多様です。そのダイバーシティ（多様性）の中で、どうやって皆が好ましいと思える共通した方向を見出すことができるか、それが今のアジア全体の大きな課題だと思います。私は、アジアの仲間が一緒になって新しい共通資本を作る取り組みが、このアジア隣人プログラムから生まれてくることを楽しみにしています。

白石　今おっしゃられたダイバーシティの問題。確かにアジアは非常に多様なんですが、面白いのは、似たような提案が国を越えて結構出てきている。せっかく同じような問題意識をもったグループがあるのだから、それをもっとつなげていったらいいのになあと思うことがあります。そういうときに、やはりネットワークということを考えます。

藤田　アジアは、農村に住んでいる人の割合が、ラテンアメリカ、アフリカなどと比較しても高い。アジアは戦後工業化が最も進んだ地域ですが、にもかかわらず多くの人口が農村にいる。かつ農村と都市の格差が大きな社会問題として激化しつつある。所得格差が開くことは社会の不安定要因になり、それを放置していては人びとは本当の幸せを得ることができない。農村から都市に出て行っても、うまくいかなければ結局スラムで住むことになって、もっと厳しい生活を強いられますので、農村に住みながら人間らしい生活ができるような仕組みづくりを後押しすることができれば、大いに有意義だと思います。

一方、アジア隣人プログラムのテーマ「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」。非常に高邁（こうまい）でいいのですが、アジアにおける地域の「現実」、その相違を、まずは大雑把にでも認識しておく必要があります。

私は、東アジア、東南アジア、南アジアの三つに区分したいと思います。東アジアと東南アジアの境界域は北ヴェトナムです。東アジアは、高い人口圧力のもとで、「勤勉革命」を経過した小農社会です。東南アジアは一部の例外を除き、つい最近まで豊かな小人口社会でした。一方、東南アジアと南アジアは、ミャンマーとバングラデシュではっきりと線引きできます。南アジアは、日本人にも馴染みやすい東南アジアとはまったく違う様相で、われわれに迫ってきます。南アジアは、特にインドがそうですが、中世後期頃までに確立したカースト制度が英国植民地時代にかえって強化される形で進化した、階層が明確な社会です。南アジアは、東南アジアとはたとえば貧困や社会的抑圧の厳しさが全然違います。

井上　お話を聞いていて思ったんですけど、

そういうアジア各地の違いがあるとすれば、協働の仕方や自治のあり方に対する考え方が変わってきますよね。ネットワークのつくり方もおのずと変わってくるでしょう。

たとえば、環境という点で見ても「協働」の重要性はアジアに集約的に現れている。アジアの環境問題が解決できれば人類全体が助かるという、大袈裟にいえばそういう状況ですから。その点、アクターとして政府だけでなく、市民レベルあるいは草の根レベルの協力体制をつくることがきわめて重要。政府の機能でいえば、インドネシアなど東南アジアでは、むしろ政府がネックになっていることがかなりある。民衆レベルではつながっているのに、政府の政策としてはなかなかうまくいかないことがよくあるのです。ところがインドなんかだと、そういう把握自体がなかなかできない。社会の基層に切り込んでいかないとどうにもならない。中国の場合だと、政府がその気になれば強権的にやっていける、

◉井上 真（いのうえ・まこと） 東京大学大学院農学生命科学研究科教授。1983年農林水産省林野庁林業試験場研究員、1987年国際協力事業団長期派遣専門家（インドネシア・カリマンタン）、1991年東京大学農学部助手、1995年東京大学農学部助教授、2004年8月より現職。専門は、森林社会学、森林政策学、カリマンタン地域研究。主な著書に『コモンズの思想を求めて』（岩波書店）、『フィールドワークからの国際協力』（昭和堂）などがある。

というかやってしまうところがあります。そう考えると、アジア隣人プログラムで国や地域によるパターンの違いをいろいろと想定して、協働のあり方、ネットワークのつくり方を設計していくのはとても難しい面がある。

功能 この10年間ほどカンボジアを見続けていて、藤田先生のおっしゃる通りだなと思うことがあります。私も、農村に住む人が重要で、どうしたら農村に定住して幸せに、豊かに暮らしていけるのかが非常に大きな課題だなと感じているのです。ただ、これが難しい。暮らしに不足がないときには豊かで楽しく過ごせるんですが、お金が必要となると、都会に行かなくてはいけない。

でも、カンボジアの人にちょっとつっこんで聞いてみると、農村でそこそこの生活ができるのであれば、環境もいいし、食べ物もいいし、本当はここでずっと暮らしていきたいって言う人は多い。どこかで聞いたことある話だな、日本と同じだなって思う。たやすいことではないけど、自分で起業していこうという気持ちで、今の市場と真剣に向き合っていけば解決の道が開けるのではないか。私はカンボジアで、そういう強い意志をもった人たちと出会い、高い志で新しいものを共に作っていこうと取り組む姿勢に魅せられてしまったんです。カンボジアの人びとが今求めているものは、ただ助けてもらうことではなく、対等なパートナーシップでの協働なのです。そういう相互関係をどう築いていくかが、本当に重要な課題です。

共通資本のマネジメント

白石 そこで二つのポイントが出てくる。自分たちのことを自分たちの手でやるんだという人をどうやって見つけるかということと、そういう人たちと対等にどうやって仕事していくかという二つの問題がありますね。

井上 たとえば、社会的企業を、しかも農村でやるという場合、三つの地域の違いはどうですか。今後の可能性としてはどうなんでしょう。なにか、これまでと変わってきているという感じはありますか。非常に興味があるんですが。

功能 カンボジアは内戦後、つまり1993年を境に大きく変わりました。西側の風と一緒に外から支援が入ってきて、マーケット・メカニズムの中に入って行く人たちと、取り残されていく人たちで分断されたわけです。それをなんとかしようという動きは、はじめは支援を受けて働いている人の中から、いつまでも他人だよりでいいのか、自分たちの手でやるべきではないかというかたちで出てきた。今は20代の人たちの中に、大学を出て起業しようという若者が出てきている。起業アイデアの中に社会的企業が入ってきています。

白石 南アジアはどうですか？

藤田 バングラデシュのケースですが、大きな社会的企業が政府と同じくらいの存在感をもって活動している。バングラデシュには、志の高い人がいっぱいいます。ことに「社会の上層部」のほうに。最初はNGOからはじめるんですが、政府があまりに頼りないので、政府のやるべき領域まで進出して、多角的なことをやりながら大きくなっていったというのがバングラデシュ。インドは小さなローカルNGOが数多くあって、意識の高い知識人の重要な就職先の一つになってきています。

井上 そういう人たちと農村部の最底辺の人たちの間には、大きなギャップがありますよね。

藤田 それは、誰かが何かしてあげないとどうにもならない現実がある。上層階層でNGOで働いている人は多くいるけれど、彼らが農村の最底辺層の家でご飯を一緒に食べるなどということは、まず考えられない。少しずつ識字率は上がってきていて、農村の最底辺層の中にも、大学へ行く人も出てきているけど、でもそういう人は農村を離れていく。カースト制度の制約から比較的自由な都市へ行ってしまう。

井上 下層の人たちで、自分たちで何とかしようという人はあまりで出てこない？

藤田 ただ、カースト団体みたいなのが力をつけ、結婚の斡旋などをやっていたりする。しかし、やっぱり分断されたままですごい数のカーストがありますから、それぞれがいろんな団体を作っても、なかなか一緒になって何かやるというのは難しい。スリランカは少し違うかもしれませんが。

カセム スリランカは、ちょっと違いますね。もう少し東南アジア型です。たとえば、スリランカでは文明が栄える基礎となる水資源を大事にしたことです。琵琶湖の三分の一くらいの大きなため池を人工的に作ったんです。そして、その維持管理と水の正当な配分を「村」で行ってきた。

インドの最貧の村に行ったとき、自分たちの村の範囲を超えた大きな社会共通資本を維持管理した経験がないんじゃないかと感じた。それが東南アジアにはある程度ある。ため池、灌漑用水や段々畑とか、そういうものは厳しく管理していかないと、社会全体のなりわいがくずれてしまうわけです。風土というものは、単純な地理的なモデルとしてだけではなくて、社会を基底で支えるいうなれば文明的要因となるものを含んでいるんじゃないかと思うのですよ。

コミュニティのチェック機能

白石 役所の世界ではPDCA（Plan／Do／Check／Action）サイクルを回すといいますが、プログラムも同様にどうやってそれを回すかがすごく重要です。むずかしいけど、そこをしっかりと押さえるべきですね。実際問題として、対象となる人の中からそもそもどういうときにセンス・オブ・オーナーシップが生まれるのか、あるいは、生まれないのは何が要因なのか。それをチェックして、アクションに結び付けることが重要なんです。

カセム 参考例を出しますと、段々畑のある土地の川上で、森林を違法に伐採している人たちがいたんです。それをどうやってやめさせるかという問題なんですが、あるとき、中央政府の出先機関の人がミニ発電所を川上に作ったらどうかと提案した。そしたら、発電所の水を守らないといけないということで伐採がぴたっと止んだ。電気のバリューが森林伐採より高かったからなんですね。

また、それとは別に、ソーラーと水力のハイブリッドで電気を供給しようとしたところがあります。水が足りない時期は、ソーラーで補おうと。ところが、組合長と村長が近縁の人だったので、結局ソーラーで自分の親類縁者に電気が早く多く供給されるようにした。そうすると当然、村全体にうまく電気が

◉白石 隆（しらいし・たかし） アジア隣人プログラム選考委員長、政策研究大学院大学客員教授・内閣府総合科学技術会議議員。1996年京都大学東南アジア研究センター教授、2005年政策研究大学院大学教授・副学長就任、2007年アジア経済研究所長、2009年より現職。専門は、国際関係論、インドネシア研究。主な著書に『帝国とその限界―アメリカ・東アジア・日本』（NTT出版）、『海の帝国――アジアをどう考えるか』（中公新書）などがある。

◉**モンテ・カセム**　学校法人立命館副総長。2009年度トヨタ財団研究助成プログラム助成対象プロジェクト「気候変動によって危険にさらされたコミュニティの活性化―日本とニュージーランドでの醸造用ブドウ農家の研究」代表。1985年国際連合地域開発センター(UNCRD)主任研究員などを経たのち、1994年立命館大学国際関係学部教授、2000年同大学国際教育・研究推進機構長、2004年同大学アジア太平洋大学学長。専門は、産業政策、環境科学、国土計画、都市工学、建築学。

いきわたらなくなるわけです。そこで、村人にどうすればいいか考えさせたら、必要容量以上に電気を使っている人がいたらヒューズがとぶなどして村全体にわかるようにして、そんな不正をやめさせた。一種の「恥の文化」が、まだ残っているんですね。

白石　両方スリランカですか。

カセム　同じスリランカの別々の場所ですが、一つは社会システムを使った解決策、もう一つは、技術的な側面と社会の深層にある風習上のチェック機能を上手に浮かびあがらせて利用したんですね。

白石　ジャワあたりでも、それは使えそうな気がしますね。でも、たぶんインドではうまくいかないんでしょうね。

藤田　私がここ数年フィールドワークしているインドのタミールナルドゥにもため池がたくさんあるんです。そのため池の管理がだいぶ杜撰になってきているんですが、ため池がまったく機能しなくなったら農業が立ち行かなくなるから、ため池に水を流し込む生命線である水路を共同で補修する必要がある。その場合、補修作業がうまくいくのは、カースト制が強く残っているところなんです。もともと水門の開け閉めは一番最下層の人がやる。昔は、水に潜って水門の開閉をするので、吸い込まれて死ぬ人が出る。しかし、収穫がよかったときには、各農民からコメの現物で報酬が分配される。そういうシステムがまだ残っているところが、ため池の管理ではうまくいっている。

カセム　スリランカでは、土手で水門の開け閉めができるようになっていて、水門の技官がそれをする。彼が特定の人のところへだけ水を多くひいて豊作にするというようなことをすると、村人が村長のところへいって訴え、彼の行いをやめさせる。そうやって村全体のバランスを保つのです。

「アジア隣人」の影の部分も

白石　少し話を進めると、ここまではローカルなコミュニティの話でしたが、現在、地域を超えた問題が方々で出てきている。それをどういうふうに考えるか。

藤田　私は過去2年、タイに来ているミャンマー人の研究をしています。ヒューマン・トラフィッキング（人身売買）というのがありますよね。プーケットのちょっと北のあたりのミャンマーと接しているあたりでその調査をしたんですけど、漁業の町ですので、タイの船にミャンマー人が乗って、ミャンマー沖で入漁料をはらって漁をする。それで30日漁に出っぱなしいうこともあるので、海の男相手のセックスワーカーがたくさん仕事をしています。そういう人たちはヤンゴンからだまして連れて来られるんです。警察官からしてグルになって。セックスワーカー10人くらいにインタビューしましたが、彼女たちを取材すると、本当に両国政府の機関そのものが腐敗していて、組織的に犯罪が起きている現状がわかる。その構造たるや凄まじいもので、われわれの微々たる力ではどうにできない。

セックスワーカーはごく一部ですが、ミャンマー人がタイには２００万人います。で、今タイ政府は、テンポラリー・パスポートをとらせる政策をとっていますけど、ミャンマー人の中には、自分がどういうところから出てきたか知られたくない人がたくさんいるわけですよ。特に少数民族。軍事政権のことがあって、そういう人は、パスポートをとれない事情がある。だから、いくらタイ政府ががんばっても、そこで生まれた子は無国籍になります。

でも、そんな子どもたちのための学校は面白かったし、うれしかったですね。ミャンマーの有志の人たちが、学齢期の子どもが放っておかれたまま遊んでいるのを見て心を痛めて、小さな学校をはじめた。そのうち、どこかからお金を工面してきて運営していく。あれは、すごいなと思いましたね。ミャンマー人の社会の中でそういう動きがちゃんとあるということに、率直に驚きました。

白石　そういうところへ支援するというのはいいし、未来への可能性もある。しかし、ヒューマン・トラフィッキング自体に関する助成は大変にむずかしいですね。警察がからみ、軍が絡んでいて――。

カセム　「アジア隣人」というと耳に響きよく聞こえる。明るい部分を評価していくことも大事ですが、そういう影の部分をとりあげることも大事ですね。

白石　それは、すごく大事ですね。私は、ヒューマン・トラフィッキングとか「不法移住」の問題は、正直言って時限爆弾になると思っている。バンコクなんかは、20年くらいのスパンでとんでもないことになる危険性がある。心配しています。

◉**功能聡子（こうの・さとこ）**　ARUN合同会社代表、2009年度アジア隣人プログラム助成対象プロジェクト「社会的投資プラットフォームの構築、及び、相互支援コミュニティの醸成」代表。ロンドン政治経済大学院(LSE)社会政策学部修士課程修了。民間企業、アジア学院勤務の後、1995年よりカンボジアの復興・開発支援に携わる。2009年日本発の途上国向け社会的投資の仕組みを作るため、Social Investment Fund for Cambodiaを設立。専門は、開発、社会的投資。

それでは最後に、「アジア隣人プログラム」への期待と提言ということで、どうでしょう。

功能　私たちが助成していただいている事業というのは、社会的投資という仕組みを通じて、日本とカンボジアの起業家をつなごうというものです。最初は考え方の違いというのが、どうしても大きな壁になる。ビジネスがまわっているかどうかでも、その受け止め方の齟齬による緊張関係がよく生じる。こちらの判断を押し付けるのではなく、カンボジア人起業家の目線に立って本心から「いっしょに」考えていかなければならない。それは私たちのプロジェクトに限りません。「信頼と協働」というテーマは、これからも持続的に保持し深めていってほしいと思います。

井上　このアジア隣人プログラムは、信頼と協働ということで草の根の活動中心に支援を行っていて、これは非常に重要だと私も思います。その重要性を、この座談会をきっかけにもう一度考えたいと思っていました。

それで思い出すのが、10年前に白石先生が書かれた『海の帝国』。今も授業で使っているんですが、あの本に、アメリカの覇権主義のなかで、アジアのどこも完全な主権国家たりえていない、せいぜい主権国家といえるのは中国だけ、というようなことを書かれていて、その中で今後日本がどういう方向をめざすべきかということも示されているんですね。

たとえば、国際主義とアジア主義の調和、アジア地域秩序の安定、日本の行動の自由を拡大するような地域化の促進とアジアにおける日本の立場の確立、等々。それらを思い返してみると、トヨタ財団のこのプログラムはまさにフィットしている。私はそういう位置づけをしています。ただ書かれたのが10年前ですので、その後アジアのおかれた現状をどう分析、認識して、今のアジアとリンクした形でこのプログラムを位置づけ、運営していくか。今後その辺の議論をもっと深めていくことも期待したいところです。

◉**藤田幸一（ふじた・こういち）**　京都大学東南アジア研究所教授。1986年農林水産省農業総合研究所研究員、1995年東京大学農学部助教授、1998年より現職。専門は、農業経済学、東南アジア、南アジア。主な著書に『農村の貧困と開発の課題』（絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』日本評論社、2004年）などがある。

写真撮影：川村容一

10年前、現在、そして10年後へ

白石　まさに10年前、あの頃の日本には存在感があった。まだ日本は何かできるっていう感覚であの本を書いたんです。今はどうかというと、もう反米じゃない。中国の力が強くなってくることに対して、どういう形で対応するか。もう少し中国に、グローバル、リージョナルな利益のために行動してもらえないものか。ぶっちゃけた言い方をすると、中国にもっとお行儀よくしてもらうにはどうしたらいいか。そして、もう日本は、単独行動の自由を確保するということより、アジア諸国と一緒に何かやるにはどうすればよいかを考え、10年後を見据えて行動することの方がはるかに重要になってきている。東アジアからアジア太平洋へもう一度振り子が振れ始めているという直感があります。

　ついでに申しますと、ヴェトナムとかカンボジアがいい例ですが、アメリカにかなり大きな彼らのコミュニティがある。あの人たちが世代交代して小さい時分にアメリカに渡った人たちがお金を持ち始めて、企業として成功する人も出始めますから、それがアジアに戻ってくる。これも大きなファクターになるかなと思っています。

功能　本当にそうですね。カンボジアの社会的企業もカンボジア人のお金をどんどん使うようになってきている。日本からいつまでも、社会的投資をしてもらわなくても自分たちでビジネスをまわしていけるし、他からもリソースを得ていきましょう、と。それに、社会的投資といっても日本からカンボジアに出資するだけでなく、カンボジアの人が日本の企業に投資するという逆の方向も出てくると思います。

白石　まさにそうなんですよ。これからは、トランスナショナルなかたちで、いろいろな目的や手段を共有する人たちが「アジア太平洋」で出てくるだろうと思っています。

カセム　今のアジア地域をみると真剣に働いて、たくましく生きて、何かを作っていこうという元気を感じる。全体的にエナジーとエンタプライズの力を感じる。どうも、日本だけが違った方向に行っているムードがある。そこが一つの課題でしょう。しかし、日本に優れた面はたくさんある。言論の自由、和の文化、そして科学技術……。素晴らしいものばかりではないでしょうか。

　日本の科学や技術をアジアのサイエンスコミュニティ形成に向けて、他の国と一緒に展開できれば、アジアも日本もともにもっと元気になるんじゃないか。日本の工学系の先生が貢献できることがいっぱいある。でも、それを活かす使いやすいプラットフォームがないんです。

白石　確かに「人」はいるのですが、いい研究や仕事をする場や機会が少ない。日本の科学技術、イノベーションということを考えたとき日本の弱いところはそこなんです。科学者と呼べる人はたくさんいる。ところが、みんな小さいコミュニティつくって、そこに閉じこもって「外」とあまりつながらない。

カセム　研究者をクロスボーダーにつなげるために、アジア隣人プログラムを活かすことができるとその意義は大きい。

白石　そう、そこでやはり、最終的にセンス・オブ・オーナーシップに話は戻ってくるのです。

功能　私の経験からいえば、農家の人たちが自信を持つための一つの要素は、「外」の人との接触なんです。ボーダーを越えてつながりができてくると、自分たちだけでは見えなかったことが見えてきて、励みと自信にもつながるのです。自分が生きる意味や、人間としての尊厳の回復になりますし、オーナーシップの自覚のようなものも出てくる。

　日本ももっとオープンになって、日本のもっているものを見直していけば道は開ける。「外」とつながることで私たちも元気になってくると思っています。くどいようですが、そのためにはアジア隣人プログラムのテーマである「信頼と協働」、本当にそれが大切だとの思いが日増しにつのってくるんです。

白石　時間がきました。続きは、またの機会に。本日は、どうもありがとうございました。

【寄稿】アジア隣人プログラム助成対象者からの報告

コミュニティの再生と創造

厳しい「現実」のなかで、夢と希望を共有することがコミュニティの再生へとつながる――。そんな信念をもち、自分たちの手で豊かな地域社会を築くため、バングラデシュ、インドネシア、韓国を拠点に活動を続ける2009年度アジア隣人プログラム助成対象者三人。忙しい活動のさなか、現場からの熱い思いにのせて、活動にあたっての課題と将来への夢を寄せてもらった。

合鴨農法で夢を育てる

◉シャイック・タンビール・ホシャイン
「合鴨農法を取り入れた住民参加手法を通してのバングラデシュの地域の生活改善」プロジェクト代表

バングラデシュではお米を主食としていますが、近代農法のもと、農薬や化学肥料を大量に投与するやり方が現在の稲作の中心です。しかし、これらの化学物質は、自然環境、水域、生き物、そして私たちの暮らしに大きな影響を及ぼしています。また、それらの使いすぎにより、バングラデシュの土壌はやせ、生産性が落ちていることが指摘されています。

　私たちが取り組む「合鴨農法」は、小規模農家にとっても取り組みやすい、安価な有機農業です。田んぼにアイガモを放つことで、アイガモが雑草や害虫を食べ、排泄物は肥料となり、アイガモが水中を泳ぎまわることによる田んぼの攪拌など多くの効果が期待できるため、農薬や化学肥料を使う必要がありません。また、収穫後に食されるアイガモは、農家の人びとの貴重な栄養源となり、食生活の改善にもつながります。私たちのプロジェクトでは、これら合鴨農法の効果と持続性について調査、検討を行い、バングラデシュ北西部の二つの地域で合鴨農法を普及する取り組みを進めています。導入地域は経済的効果が確認され、国全体に普及すれば、食糧の安全保障、環境への貢献が期待できます。

2009年11月にプロジェクトをスタートしました。まず、プロジェクト実施地の選定と基礎調査、参加する農家選び、農家の技術研修、スタッフの研修が行われました。このプロジェクトには、地方行政の職員や地方議員、農業普及員、家畜管理員、獣医、ジャーナリスト、地元の有力者といった大勢の人びとがプロジェクトに参加しています。田植え前には、地域で何度も会合が開かれ、地元の農家グループが形成されました。農家グループのミーティングは毎月開かれ、田植えの時期にはベラマラ県、クシタ県、イスワルディ県、パブナ県で合鴨農法が実施されました。

　また、「フィールドデイ（圃場公開日）」には、近隣の農家も見学に来て、技術を学び、意見交換が行われました。プロジェクトでは、合鴨農法の効果を測定するためにいくつかの実証試験をして、米の収穫高、費用対効果といったデータをとりました。さらに、プロジェクトの実施地域には、スタッフや地元の農業普及員、家畜の管理者も頻繁に訪問するよう心掛けました。技術研修やそれらの活動の様子は地元の新聞でもとりあげられ、また、カラフルなベンガル語のパンフレッ

トも作り、農家に配布しました。

この1年あまりでいくつかの目標を達成することができました。たとえば、100人以上の農家が有機農業の基礎知識を身につけ、50人の農家が合鴨農法を田んぼで実習しました。研修に参加した農家の人びとは、この農法を習得・実施することで、除草、害虫駆除のための農薬を減らしたり、労働コストを減らすことができるだろうと評価しています。また、彼らは収穫した米の一部とアイガモの肉と卵を販売し、収入を増やすことができました。

プロジェクトでは、アイガモの世話は主に女性たちが行いました。それまで家族や社会の中で脇役とされていた女性たちが活躍できる格好の機会となりました。アイガモの産んだ卵はまず子どもや女性たちが口にし、次に余った分を市場に出すことにしたのです。今まで農村の家庭では、市場で卵を買うのにとても苦労していましたが、このプロジェクトはその解決にもつながったのです。農家の人びとは合鴨農法の多大な効用に驚き、お米とアイガモによって収入が増えたことをとても喜んでいます。このことは、私自身にとっても誇らしく、大きな喜びです。

現在では、合鴨農法が従来の稲作より収益が高いこと、環境にも優しいということが農家の方々に理解されはじめています。しかし、バングラデシュの消費者においては、有機農業への理解や生産者への信頼がまだ浸透していません。よって、有機農業実践農家は、適切な価格（通常より高い価格、プレミアム価格）で販売することができません。農業や食べ物の安全に対する消費者の意識をいままで以上に向上させて、生産者と消費者の間に直接的な売買関係を構築することが、有機農業の普及のために欠かせません。有機農業により生産された米や肉、卵に適正な価格がつけば、合鴨農法は大きな波及効果と持続性を持つことが期待されます。そのために今後は、日本の農業の提携システム、いわゆる「産直」のバングラデシュモデルを確立したいと考えています。有機農業が持続的に展開され、バングラデシュに定着することを私は夢見ています。

タンビールさんは、1993年バングラデシュ農業大学を卒業後、「Bangladesh Rice Research Institute（バングラデシュ稲研究所）」にて稲の研究に従事。その後、JICA研修生として来日、2005年より愛媛大学大学院で有機稲作の研究に取り組んだ。JICAの研修生であった1998年に初めて合鴨農法の第一人者である古野隆雄さんの農場で合鴨農法と出会う。かわいらしいアイガモたちの持つ力に驚き、魅せられたタンビールさんは、帰国後バグラデシュに合鴨農法を紹介した。2001年～2004年にバングラデシュ初の合鴨農法による稲作に成功し、その後、バングラデシュ全域に合鴨農法を普及するために活動を続ける。草の根での活動を愛し、政府機関での職を辞し、現在は、NGO「A Centre for Sustained Human Development（持続的人材開発センター）」農業環境課のマネージャーとして、農民とともに合鴨農法の普及・定着に励む日々を送っている。

トヨタ財団の2009年度アジア隣人プログラムにおいて、これまで合鴨農法の取り組みがなされていないバングラデシュ西部地域における合鴨農法の技術普及をめざす。プロジェクトでは、単に農業技術を伝えるだけでなく、マイクロクレジットによる金銭的な支援や流通システムなども検討している。プロジェクトには、小長谷裕宝さんや古野隆雄さんといった日本の合鴨農家たちもアドバイザーとして参加している。

希望と文化の物語を織る

◉セシリア・ニーナ・エルナワティ

「伝えたい生活様式　インドネシア、カリマンタンにおけるダヤック農民ネットワークの強化と拡大」プロジェクトメンバー

カリマンタン（英名でボルネオ）と聞くと、熱帯雨林とオランウータンを思い浮かべる人が多いでしょう。世界で3番目に大きなこのインドネシアの島は、南アマゾンとともに「地球の肺」とも呼ばれていますが、カリマンタンは今、急速に変貌を遂げようとしています。コミュニティや生態系の保全を意識しない政策、モノカルチャーのプランテーション、天然資源の開発、気候変動、人口増加などにより大きな変化が起きているのです。特に西カリマンタンのセンタルム湖国立公園で、その変化が顕著に表れています。

1997年に実施された調査では、センタルム湖国立公園は13万2千ヘクタールの面積を有し、西カリマンタン州全体の淡水魚の60％を供給していました。ところが、食料の安全保障と生態保全機能としての重要性、国際的にみてもラムサール条約の条約湿地としてその保全の重要性が認識されていたにもかかわらず、周辺の森林の伐採によって土砂が流れ込み、湖の水位が変化して魚の供給に大きな影響を及ぼしています。カプアス川に有害物質を流失し、社会構造にも大きな変化をもたらしているパーム油農園の拡大も深刻です。実際、西カリマンタンで最も大きい魚の供給地だというのに、3日も魚を食べることができない家族があるほどなのです。こんなことが信じられるでしょうか！

しかし、現在でも良い面は残っています。湿地の周辺は、非木材林産物（NTFPs）がふんだんにあることです。

ダヤック・イバンの女性たちによってこの非木材林産物である葦やラタン（籐）を用いて作られた手工芸品には、この地の人びとの民族的アイデンティティが表象されています。これらの伝統的手工芸品は、彼らの文化が芸術的感覚に満ちていることの表れなのです。2008年に品質・生産管理、マーケティング、組織のマネジメントや基礎的な簿記のトレーニングを受けた社会的企業が組織され、この組織のもとにいくつかの女性織り手グループが結成されました。これらのグループが市場にて高値で売れるように、ベンバン（葦）を編んだ敷物の品質を向上させました。また、ダヤック・イバンは、もともと昔から継承されている伝統的なアグロフォレストリー（混農林業）システムで森林を持続的に管理してきました。商品の質の向上と同時に、彼らはこのダヤック・イバンの伝統的知恵を用いて、持続的な材料供給システムの構築をめざしてきたのです。

ローカルNGO「Riak Bumi（大地の波）」と、職人たちで構成された「カリマンタン手工芸ネットワーク」の一部である地域の女性織り手グループは、伝統的な織物に現代的なタッチを加味したバッグのラインを立ち上げて、活動の翼を広げました。このバッグのライン「ボルネオシック」は、2010年4月に開催されたインドネシアで最大の見本市「INACRAFT（ジャカルタ国際工芸品見本市）」で発表されました。これは、来場者から高い評価を受け、たくさんの注文がありました！

これによって織り手の収入が向上したのは明らかです。2010年の1月から6月の家計収入の40％が彼女たちの手工芸品によるものだったのです。私たちは、男性が妻や姉妹たちの手工芸品による収

入に一目おいている様子を目にすることができました。女性の織り手は、現在「これは、私たちセンタルムの女性が作ったのよ！」と誇りを持ち、胸をはって活動しています。私たちは今後も、ダヤック・イバンの女性たちの自立と、現存しているカリマンタンの森林を保全するという夢の実現のための挑戦を続けるつもりです。

ボルネオに生まれたダヤック・イバンである私にとって、自分の民族への親近感と絆が彼女たちをサポートすることになった動機です。川の中でゆったりとボートに揺られ、鳥の鳴き声に耳を澄まし、猿が木々で遊ぶのを見ることが、私がこの美しい場所を救いたいと思う情熱とつながっています。そして、この活動を通じて、女性たちが自らの人生の中で何を選択し、どのように生きていくのか、そのことを確かめることが私自身の大きな喜びとなるのです。

「NTFP-EP（Non-Timber Forest Products Exchange Programme for South and Southeast Asia）」（南アジア・東南アジア非木材林産物交流プログラム）は、南アジアと東南アジアを拠点に活動を展開する非木材林産物の持続的利用と管理の実現に取り組むNGOである。非木材林産物とは、木材以外の人間が利用する多種多様な森林資源を指す。

本プロジェクトは、NGO「NTFP-EP」と地元カリマンタンのNGO「Riak Bumi（大地の波）」との協働により進められている。セシリア・ニーナ・エルナワティさんは、2004年から「Riak Bumi」のスタッフとして働いており、今回も地域の代表としてプロジェクトに参加する。

トヨタ財団では、2007年度にラタン農家とラタン職人のネットワーク形成へ2年間の助成を実施。その後2009年度には、ネットワークの拡大と製品の品質向上、流通経路の開発による収入向上、伝統的な森林管理の手法による材料の持続的利用の仕組みを構築するプロジェクトに2年間の助成を行っている。本プロジェクトを通じて、森林保全と伝統工芸の継承をめざしている。

結婚移民の主体性を確立する

◉陳虹穎（チェン・ヘンイン）
「アジアにおける結婚移民女性の新しい市民権獲得に向けた結婚移民グループの地域協力」プロジェクト代表

現状では、アジアの多くの国ぐにで国際結婚による移民は、婚姻関係によってのみその市民権が認められています。そのため、移民に関する運動は、これまで個々人の制度上の市民権の獲得を中心として行われてきました。一方で、私たちのプロジェクトでは、市民権獲得のための法的側面へ向けた提言だけではなく、結婚移民についてその受け入れ社会における社会的認知を高めていくことも同様に重要だと考えています。そこで、プロジェクトにおいて私たちは、コミュニティにおける移民の共生に焦点を移し、移民の協働と主体性、移民政策の策定プロセスへの参画を提言することとしました。このことは、主流社会における「多文化共生」のおかざりとして結婚移民を利用する現在の政策を超える意味もあるのです。

今日、多くの結婚移民に関する取り組みは、移民のさまざまな局面に及びます。これらの課題は、過去のフォーラムやワークショップ、国際会議などにおいても重要なテーマとなってきました。「国際結婚ブローカー問題と国境を越えたガバナンスの失敗」「婚外子の養育と相続権」「ドメスティック・バイオレンスと不安定な市民権」「ポスト冷戦期におけるナショナリズムと言語、肌の色、市民権、現行法制度上の日常生活における差別」などがその一例です。

私たちのプログラムは、政府からの支援によるプログラムの多くが、主流文化への同化を潜在的に求める、一方的な社会統合を意図しているのとは異なっています。具体的には、移民女性たちが国際交流の多面的なルートを持つことを願っています。さらに言えば移民女性たちがお互いを励まし、影響しあうことは、差別のない真の多文化コミュニティの創造に向けた社会の意識変革を促進することになると思います。そして、これらの取り組みが翻って活動における結婚移民の主体性を再構築することになることも忘れてはいけない重要な点です。このことを意識して私たちは、比較政策分析、フォーラム、ARENA地域学校（地域で開催するワークショップ）、国際会議など国境を越えた対話の場を開催してきました。

本年、実際に行った活動の一部を紹介します。4月に、韓国の中国系移民の、韓国における社会統合に向けた取り組みについてのフォーラムを開催しました

6月には、移民女性たちのリーダーシップとネットワークを広げ、強化していくことだけでなく、個人の権利を前面に主張することより、コミュニティ全体の権利の可能性について模索する国際会議を開催しました。

「今回は、私にとってこのような会議に参加するはじめての機会です。アジアの異なった国ぐにからの多くの参加者たちと話し合えたことは、とてもとても貴重な体験でした。私たちは、お互いの経験に関心を持ち、お互いの声に真摯に耳を傾けました。私たちこそが誰よりも良い活動をすることができ、そして長い間忘れていたことですが、私たち移民女性には、私たち自身の考えがあることに気づいたのです」。インドネシア系台湾人の参加者からあげられたコメントです。しかしながらこのような地域での交流を通して移民女性たちに気づきを促すことは、移民女性たちの社会におけるエンパワメントという私たちのゴールの一部を実現することでしかありません。

他方では、長い間、移民女性は、他の移民とは異なった特徴的なものとして取り扱うという考えが主流ななかで、国境を越えた移民政策全般について直接に提言していくことを模索しています。移民女性たちの交流と移民政策への提言という性格の異なった取り組みとの間を、どのようにバランスをとりながら活動していくかが、このプロジェクトにとっての今後の挑戦です。

「ARENA（Asian Regional Exchange for New Alternatives）」（新しいオルタナティブのためのアジア地域交流）は、アジア域内で、研究者、作家、芸術家など知識人をはじめとした社会変革をめざす人びとのネットワークNGOである。韓国を拠点にバングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム、シンガポール、台湾、香港、中国、オーストラリア、日本とアジアの多くの国ぐにの人が参加している。台湾出身の陳虹穎さんは、2008年から2010年まで韓国にあるARENAのセンターでプログラムオフィサーとして勤務し、ARENAが中心となって実施している「アジアにおける結婚移民女性の新しい市民権獲得に向けた結婚移民グループの地域協力」プロジェクトの代表を務めている。

陳さんは、弱冠27歳、当事者ではないが、参加者の声に耳を傾け、全員が主体的に参加できるよう心がけている。たとえば、ワークショップを開催する際には、参加者が出身国の民謡を歌うプログラムを設定するなど、当事者たちが自身のアイデンティティを確認し、主体性を引き出すしかけがなされている。

トヨタ財団では、2007年度に本プロジェクトの元となるアジアにおける国際結婚移住者のネットワーク構築に対してアジア隣人ネットワークプログラムで助成を行い、2009年度には、アジア隣人プログラムで助成を行っている。

人と人がじっくりと向き合う時間

活動地へおじゃまします！

◉西田志紀（トヨタ財団プログラムオフィサー）

課題解決のために

「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」というテーマを掲げ、2009年度から助成をスタートした「アジア隣人プログラム」は、コミュニティが抱える課題を解決するための、あるいは、課題解決に向け新たなコミュニティを形成するための実践的なプロジェクトを助成の対象としています。プログラム名が示すとおり、「隣人」つまり「一人ひとりの人のつながり」を大切に考える本プログラムは、その「つながり」が信頼と協働を通して、自然・文化・社会システムといった暮らしの局面に生じるさまざまな課題の解決に寄与することをねらいとしています。

プログラム開始年度の23件の助成プロジェクトを活動国別にみると、カンボジアでのプロジェクトが6件と最も多く、取り組む課題は、持続可能な農業、次世代教育、社会的企業などさまざまな分野にわたっています。

日本の半分ほどの国土を持つカンボジア（正式にはカンボジア王国）には、およそ1400万人もの人びとが暮らし、そのうちの約34％が15歳未満、約54％が15歳以上50歳未満と、人口の多くを若い年齢層が占めています。10月下旬におじゃましたどのプロジェクトも、若い方たちが中心となって、「つながり」の可能性を探りながら活き活きと真剣に活動に取り組んでいました。本稿では、シェムリアップで進行中の2件のプロジェクトの様子をご紹介します。

シェムリアップへ……、訪問先は二つのプロジェクト

プノンペンを飛び発ってから45分ほどで緑溢れるシェムリアップの町が眼下に広がります。視界に飛び込んできたシェムリアップの町は、雨季の終わりに降り続いた雨の影響で洪水となり、町全体が一面広い水田に変わってしまったかのようでした。はたして飛行機が着陸する場所はあるのだろうか……と窓の外を見ていると、まるで畦道のように一直線に伸びた滑走路にすっと着陸しました。オートバイが縦横無尽に走る首都プノンペンと比べ、背の高い大きな木々に囲まれ、ゆったりとした町並みが気持ちよいこの町での訪問先は、京都教育大学附属京都小学校の松原あけ美さんが代表をつとめる「こころの絵本プロジェクト」と、FMA国際ボランティアVIDES JAPANの稲川孝子さんが代表の「製パン法伝授によるカンボジア青年の自立・育成プロジェクト」です。

[訪問先]
カンボジア・シェムリアップ州

松原あけ美
（2007年度アジア隣人ネットワークプログラム、2009年度アジア隣人プログラム助成対象プロジェクト代表）

[助成題目]
絵本で繋ぐ心の架け橋「こころの教育を世界の子どもたちへ」―― 絵本道徳授業をカンボジアの教育現場に

若者の育成をめざす「こころの絵本プロジェクト」

太陽が照りつける日中は気温が高くなるからか、カンボジアの官公庁は午前7時30分に始業するそうです。「朝早くから活動しているからいつ来ても大丈夫です」との言葉を受け、プロジェクトの方たちの滞在先に午前7時過ぎにおじゃましたところ、その日の午後に孤児院で行う絵本の読み聞かせのための練習が始まりました。本プロジェクトは、2007年度の「アジア隣人ネットワークプログラム（アジア隣人プログラムの前身）」での助成に引き続き2009年度に継続助成として採択されたもので、代表を務める松原さんが創作した絵本を用いて子どもたちの「こころの教育」活動を行っています。

前回の助成による活動では、日本語・英語・クメール語と3ヵ国語で同時に書かれた絵本『2ひきのへび』を制作し、カンボジアの孤児院に暮らす子どもたちに届けました。過酷な環境だからこそ「こころを育む」ための時間が必要なのでは……と考えた本プロジェクトは、自分のこころと向き合う『2ひきのへび』を届ける際に、大型の紙芝居にした同絵本の読み聞かせを行いました。協力団体であるNPOを通して構築したネットワークから、プノンペン大学の学生が絵本の読み聞かせ活動に賛同して参加するようになるなど、活動に広がりが生まれています。2009年度からの活動は、新たに教材絵本を作成し、絵本の読み聞かせと配布活動を行うとともに、読み聞かせを行うことのできるカンボジアの若者の育成をめざしています。

さて、先述した午前7時の読み聞かせ練習には、教師をめざすプノンペン大学の学生と、孤児院で育った10代半ば過ぎの4人の青年の5人が、真剣な面持ちで松原さんの指導を受けていました。今まで支援される側、読み聞かされる側だっ

絵本の読み聞かせを指導する松原さん（左）

『2ひきのへび』作：松原あけ美・絵：かわぐちもも（フィールアース出版）

をしてくださった「へび」役の2人は、絵本を読み始めると声色が変わり大きな声を出していました。前日の練習で上手く読めなかった彼らが夜遅くまで自己練習に励んでいたことを、厳しくも暖かい眼差しで2人を見守っている松原さんが教えてくださいました。

午後に訪問した孤児院では、よちよち歩きの赤ちゃんから10代半ばほどのお兄さん・お姉さんまでおよそ50人が待っていました。紙芝居の始まり部分では、読み手の緊張が伝わってきたものの、物語の中盤に「2ひきのへび」の体が一つに絡まる場面になると、自らの腕を絡ませてへびの様子を表現するなど、楽しそうに役になりきっている姿が印象的でした。紙芝居を見ている側の子どもたちの視線は一直線に向けられ、物語の展開にそって心配そうな顔になったり笑顔になったりと、くるくると表情が変わり、子どもたちのこころが動いている様子が私にまで伝わってきました。

紙芝居を読み終え、達成感に溢れた恥かしがり屋の青年の顔を見ていると、「読み聞かせのできる人材を一人からでも育てたい」、「絵本を届ける際には、ただ単に配るのではなく、きちんと読み聞かせ活動を行いたい」という松原さんらプロジェクトメンバーの思いが、着実にカンボジアの若者のこころに届いていると感じました。残りの助成期間では、今まで関わりのあった孤児院以外にも現地の幼稚園や小学校などへと少しずつ活動の幅を広げ、日本国内でも絵本の読み聞かせコンサートを開催し「こころの教育」を行うとともに、カンボジアの現状を知らせて理解を深める活動を行っていくとのことです。

た孤児院出身の4人は、「同じ境遇に育つ自分の弟や妹たちに読み聞かせたい」と自ら立候補してこの活動に参加しているそうです。「はじめまして」と挨拶する私に、とても照れくさそうに自己紹介

青年の自立につながる、パン学校プロジェクト

次におじゃました先は、稲川孝子さんが代表を務める「製パン法伝授によるカンボジア青年の自立・育成プロジェクト」です。このプロジェクトは、カンボジアの青年に製パン技術を教えるとともに、市場ルートを確立し、彼らが正当な報酬を得て基本的な生活をおくることができるように、また、単に製パン技術を学ぶのではなく、労働とともに得た集中力や継続力などが青年の自立につながることを目的としています。

プロジェクトの舞台はシェムリアップから6キロほどの距離にある「Bosco Bakery School（以下BBSと表記）」です。観光で賑わうシェムリアップの中心部から目と鼻の先くらいの距離にありましたが、その周辺では、川で沐浴をする子どもたち、枝で作った釣り竿から糸を垂らして魚釣りをしている少年、寝そべりながら話に花を咲かせる男性たち、そして忙しそうに軒先を掃く女性の姿と、観光地とは違うカンボジアの人びとの暮らしがありました。

BBSの社長を務めるピン・ピロンさんに案内していただき、午前7時過ぎにBBSにうかがうと、400個のパンを焼き終えたばかりのパン職人の青年たちがはにかんだ笑顔で迎えてくださいました。焼

［訪問先］
カンボジア・シェムリアップ州
Phin Phirom（ピン・ピロン）
（2009年度アジア隣人プログラム助成対象プロジェクトメンバー。代表は稲川孝子）

［助成題目］
プロの技術者より製パン法を伝授するプロセスを通してカンボジア貧困層青少年の自立と基本的人間育成を目的とする協働プロジェクト

き上げるパンの種類は日によって違うそうですが、毎日夜10時から翌朝にかけてパンをつくり、シェムリアップ市内・近郊に配達しているそうです。うかがった日は、美味しそうなメロンパン・食パン・ラスクなどが焼き上げられていました。現在までに開拓された販売ルートは、スーパーマーケットなどの委託6ヵ所、カフェなどの予約・下請け8ヵ所、委託の引き上げ品を売る4ヵ所となっています。

ピロンさんによると、世界同時不況の影響を受けてシェムリアップを訪れる観光客が減り、売り上げが伸び悩んでいるとのことで、「スタッフへの給与のことを考えると頭が痛いです」とおっしゃっていました。彼女はVIDES JAPANの支援を受け日本の大学で幼児教育を学び、卒業後プノンペンの幼稚園の先生として働いていました。その後、VIDES JAPANの稲川さんのラブコールを受けてシェムリアップに移り住み、BBSに勤め始めました。当初は、はじめて挑戦することばかりで、毎日が苦労の連続だったそうです。なかでも食品を扱う場所ならば特に気をつけなければならない衛生の観念をスタッフに教えることがとても大変だったとのこと。床も壁も台も機械も輝くほどに磨き上げられ、塵一つ落ちていない現在の調理場からは想像できませんが、雑巾を持って掃除の手本を見せ、丁寧に繰り返し伝えてきた彼女の成果をピカピカ光る調理場から拝見することができました。

きれいに磨き上げられた調理場（上）と店舗

「いずれは元の職場である幼稚園に戻って幼児教育に携わりたいのです。それまでにBBSで安心して経営を任せることのできるスタッフを育てたいなと思っています」と語るピロンさん。彼女の思いの通り、今ではピロンさんが研修などで現場を離れたとしても、数日間ならば任せることのできるスタッフが育ってきているそうです。「知らないことはできない。教えられたことがないからです」と、前述した掃除の方法のように、一人ひとりのスタッフの性格や得手不得手をしっかりと見つめて根気よく指導するピロンさんの姿勢は、今までの幼児教育での経験が活かされているのがよく分かりました。

「家族のため」「進学するため」に働く人をスタッフに採用するそうで、なかには、BBSの給料を大学進学費用に充てて会計を学んでいる人もいます。ピロンさんの明るい性格も影響してか、とてもものびのびと本当の兄弟のような雰囲気で活動が展開されていて、焼き上げられたパンのようにふんわりとした気持ちでBBSを後にしました。

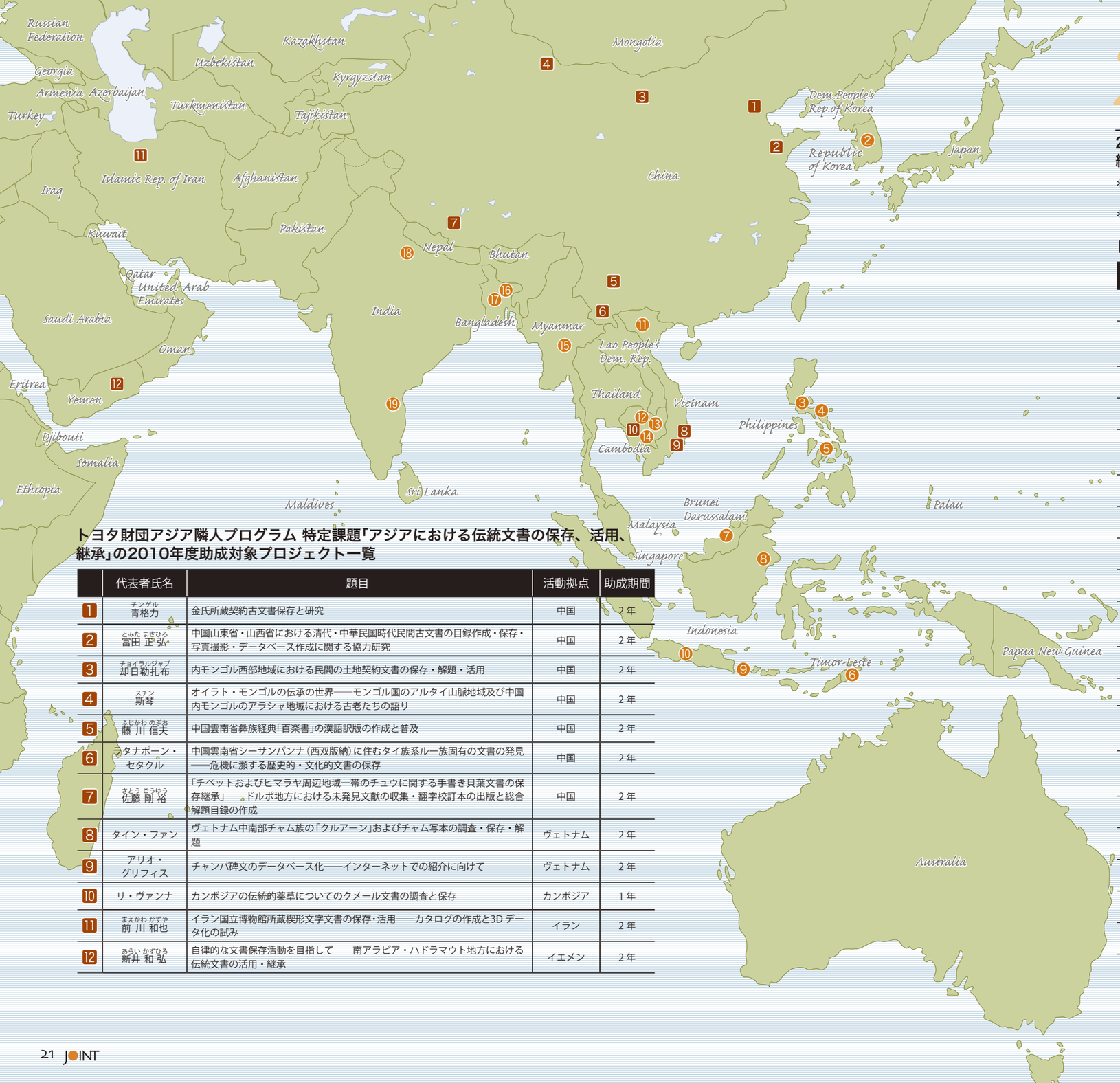
今回おじゃましたプロジェクトは、取り組みの切り口は違いますが、「絵本」、「パン」をきっかけに、どちらも人と人がじっくりと向かい合う時間を大切にしていました。「つながり」を持つことで自信を得た絵本の読み手の青年、楽しそうに働くパン職人の青年たち、そして、彼らと向かい合うエネルギッシュで凛とした女性の姿……。BBSのパリッと硬く甘いラスクをいただいたら、厳しい環境ながらもたくましく笑顔で活動に取り組む彼らの姿が思い出されます。お世話になった皆さま、ありがとうございました。

BBS のスタッフ。左下がピロンさん

2010 アジア隣人プログラムマップ

2010年度に採択された「アジア隣人プログラム」(19件)、特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」(12件)のプロジェクト一覧です。

＊地図上の数字は、表の各プロジェクトの活動拠点に対応させていますが、実際の活動範囲は複数の地域をまたいだ広範囲に渡ることがあります。
＊各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブ・サイトをご覧ください。



トヨタ財団アジア隣人プログラムの2010年度助成対象プロジェクト一覧

	代表者氏名	題目	活動拠点	助成期間
1	マイケル・リアック	持続可能な環境を推進し生活基盤を強化するための JPA 研修センターでの訓練・ノンフォーマル教育・知識共有を通じた有機農業と収穫後生産活動の育成★	ニュージーランド	2年
2	キム・チヒョン	「スアンコル」活性化のための地域社会協議体の構成と地域資源の結集――交流のコンセプトを取り入れた都市貧民村の共同体型自立基盤拡充と保存型まちづくりのモデル提示★	韓国	2年
3	ホセ・ノエル・オラノ	フィリピンの合鴨農業を行う女性農業従事者間の最新技術とベスト・プラクティスの共有★	フィリピン	2年
4	ジュディス・パメラ・パシミオ	紛争解決の伝統的様式の組み込み――フィリピン法体系の一部としての伝統的な司法システム★	フィリピン	2年
5	三浦（みうら） 聖子（せいこ）	「フィリピンを代表する柑橘類カラマンシーのリサイクル活用によるコミュニティトレード」――ビサヤ島しょ地域における独自の地域資源を用いた持続可能な産業創出と自助ネットワークの構築★	フィリピン	2年
6	秋山（あきやま） 眞兄（なおえ）	東ティモールのコーヒー産地における持続可能な自給自足型モデル農村づくり――フィリピン（ネグロス島、ルソン島北部）の農民の経験共有をもとに	東ティモール	2年
7	ジョアンナ・デ・ロザリオ	コミュニティの建設と食糧、生活、土地の保有・利用権を改善するためのサラワク州ブナン族の文化と固有の生活の復興	マレーシア	2年
8	浦野真理子（うらのまりこ）	インドネシア東カリマンタン州における、慣習林の村落林としての登録と運営を通じた住民による持続的な森林利用・管理のモデル・ケースづくり	インドネシア	2年
9	黛陽子（まゆずみようこ）	持続的な農業経済の活性化と生物多様性保全のための住民主導アグロフォレストリーの実践★	インドネシア	2年
10	建元喜寿（たてもと よしかず）	インドネシアと日本の高校生の協働による、地域のゴミ問題の解決方法の提案と実践――学校が核となった地域コミュニティの創造と高校生が発信する3R活動と ESD	インドネシア	2年
11	上野昌也（うえの まさや）	ヴェトナム・イエンバイ省における地域の自然資源と伝統的知恵を利用した栄養改善事業	ヴェトナム	2年
12	江角泰（えずみ たい）	カンボジア地雷埋設地域伝統音楽復興＆継承プロジェクト★	カンボジア	2年
13	シエン・マカラ	地域生活技術プログラムによる教育支援事業――「カンボジア農村部の小学校における、現地大学生と住民らによる伝統的生活技術の伝達、および地域と学校の連携強化」★	カンボジア	2年
14	フェミー・ピント	カンボジアのコミュニティの連携と持続可能な市場に向けた森林ハチミツによる生活基盤の確立――カンボジア産野生ハチミツのブランド化および連合プロジェクト	カンボジア	2年
15	田中良高（たなか よしたか）	ミャンマーインレー湖水産資源開発――魚養殖の導入と専業漁師の生活安定化促進	ミャンマー	2年
16	ザヒン・アーメド	バングラデシュの少数民族、マニプリ族の織物プロジェクト	バングラデシュ	2年
17	バルベス・イスラム	バングラデシュにおけるゼロエネルギーの冷却保管庫の普及を通じた食糧確保と農家の社会・経済状況の改善	バングラデシュ	2年
18	ラケシュ・クマール・パンディ	Swasth Mitti, Swasth Jan（健全な土壌、健全な人々）――コミュニティ・ラジオを通じた持続可能な農業実践の推進★	インド	2年
19	スネラタ・ナース	インド先住民の技術育成――文化的背景をもつ技能と天然資源の持続可能な利用による多様な生活手段の確立	インド	2年

題目に★印のあるものは小規模助成を示す。その他は一般助成

トヨタ財団アジア隣人プログラム 特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」の2010年度助成対象プロジェクト一覧

	代表者氏名	題目	活動拠点	助成期間
1	青格力（チンゲル）	金氏所蔵契約古文書保存と研究	中国	2年
2	富田正弘（とみた まさひろ）	中国山東省・山西省における清代・中華民国時代民間古文書の目録作成・保存・写真撮影・データベース作成に関する協力研究	中国	2年
3	却日勒扎布（チョイラルジャブ）	内モンゴル西部地域における民間の土地契約文書の保存・解題・活用	中国	2年
4	斯琴（スチン）	オイラト・モンゴルの伝承の世界――モンゴル国のアルタイ山脈地域及び中国内モンゴルのアラシャ地域における古老たちの語り	中国	2年
5	藤川信夫（ふじかわ のぶお）	中国雲南省彝族経典「百楽書」の漢語訳版の作成と普及	中国	2年
6	ラタナポーン・セタクル	中国雲南省シーサンパンナ（西双版納）に住むタイ族系ルー族固有の文書の発見――危機に瀕する歴史的・文化的文書の保存	中国	2年
7	佐藤剛裕（さとう ごうゆう）	「チベットおよびヒマラヤ周辺地域一帯のチュウに関する手書き貝葉文書の保存継承」――ドルポ地方における未発見文献の収集・翻字校訂本の出版と総合解題目録の作成	中国	2年
8	タイン・ファン	ヴェトナム中南部チャム族の「クルアーン」およびチャム写本の調査・保存・解題	ヴェトナム	2年
9	アリオ・グリフィス	チャンパ碑文のデータベース化――インターネットでの紹介に向けて	ヴェトナム	2年
10	リ・ヴァンナ	カンボジアの伝統的薬草についてのクメール文書の調査と保存	カンボジア	1年
11	前川和也（まえかわ かずや）	イラン国立博物館所蔵楔形文字文書の保存・活用――カタログの作成と3D データ化の試み	イラン	2年
12	新井和弘（あらい かずひろ）	自律的な文書保存活動を目指して――南アラビア・ハドラマウト地方における伝統文書の活用・継承	イエメン	2年

Relay Essay

政治家の平常心と胆力

――安藤信正の「機敏の才と応変の妙」

◉山内昌之（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「不相応な好運は知恵のない者には不幸に陥る契機ともなる」とは、古代ギリシアの哲学者プルタルコスの言である。やや酷な言い方になるが、昨年の衆院選挙で308議席を獲得した民主党政権の動きを見ていると、思いがけない幸運に本来の力量や才覚が追いつかない不幸を感じてしまう。とくに外交と安全保障がひどいのではないか。対米依存の見直しを掲げた鳩山由紀夫前首相は、普天間問題を解決できないまま、いたずらに日米関係を毀損してしまった。また菅直人首相は、折から生じた領海への中国漁船の侵犯を領土主権の原則で対応しようとしながら、日中関係の懸案を政治主導の看板と裏腹に検察庁の判断に委ねる始末であった。

ここで、日本の外交環境を憂えた西郷隆盛の言葉を思い出す人もいるだろう。外国から軽侮を招かないために、きちんと「正道」と「正義」を尽すべきだという西郷の言こそ、日本の国民と政治家が拳拳服膺（けんけんふくよう）すべきではないだろうか。『西郷南洲遺訓』（一七）には次のような警句が見られる。

「正道を踏み国を以て斃るるの精神無くば、外国交際は全かる可からず。彼の強大に畏縮し、円滑を主として、曲げて彼の意に順従する時は、軽侮を招き、好親却て破れ、終に彼の制を受るに至らん」。

正道を歩み、正義や大志のためなら国家と一緒に倒れてもよい精神がなければ、外国とのきちんとした交際は期待できない。外国の強大におそれちぢまり、目先の事案が巧く解ければよいと自己満足し、正しい意志を曲げてまで外国の意志に従うなら、どうなるだろうか。ただちに外国の侮蔑を招き、かえってこれまでの友好的な関係も終わりを告げ、最後には外国の支配を受けることになる。

いまの民主党政権だけをあげつらってはならない。そもそも尖閣問題が現在のように複雑な様相を呈したのは、ひとえに歴代の自民党政権の不作為によるものだからだ。もちろん政治家にも得手不得手の分野があり、すべての領域に精通する必要はない。外交が苦手な政治家もいるはずだ。狭い専門の塹壕に立て籠もりながら、別の話題になるとまるでお手上げになる学者も多いのだから、私たちも偉そうなことばかりは言っていられない。

しかし西郷が言いたいのは、たとえ外交が不得意で細かな故実を知らずとも、政治家たる者は平常心に加えて筋道を通す判断力と胆力が要求されるということであろう。彼の敵だった徳川幕府にも人材はいた。井伊直弼の死後に幕府を指導した老中の安藤対馬守信正（磐城平藩主）などは、西郷の精神にも通じる確固たる信念をもつ政治家であった。

幕末の或る老中は、金銀貨幣の品位量目について外国公使に聞かれて説明に窮し、大名は勘定方の些事を知らなくてよいのだと答え、外国人を唖然とさせたくらいである。

殿様育ちで苦労知らずの老中たちは外国公使との応接を嫌がったものだ。そこで、会談の前日に想定される談判の内容に備えて官僚たちが言葉の用い方はもとより、必要な場合には相手を程よくあしらうように細々と「一々答え振りを付けて差し出す」のが普通であった。まるでいまの閣僚の国会答弁や対外交渉の応答要領のように俄か勉強をさせられたのである。下調べから外れたことが出ると、「調べかたが疎漏であったと叱責されることさえあった」と幕府の外交実務にあたった田辺太一などはこぼしている（『幕末外交談1』平凡社東洋文庫）。

最近でも、不勉強を棚に上げて部下を叱り飛ばすのが常だった女性大臣や、テレビ人気はあっても夜遅くまで役人を残業させる身勝手な大臣などには事欠かない。安藤信正は逆のタイプである。彼は事前説明を必要としないほど案件の内容を理解していた。むしろ安藤がこだわったのは、外国人と会い交渉が終った当日のやりとりの咀嚼である。双方の発言の疑義を晴らし内容を下僚と一緒に確認する作業を丁寧に果たしたのだ。きちんと役人と議論して清書を完成させ、明朝の廟議に出す書類を準備すると夜も12時を過ぎ、時には日の出を見ることもあった。職務精励の大臣だったのである。

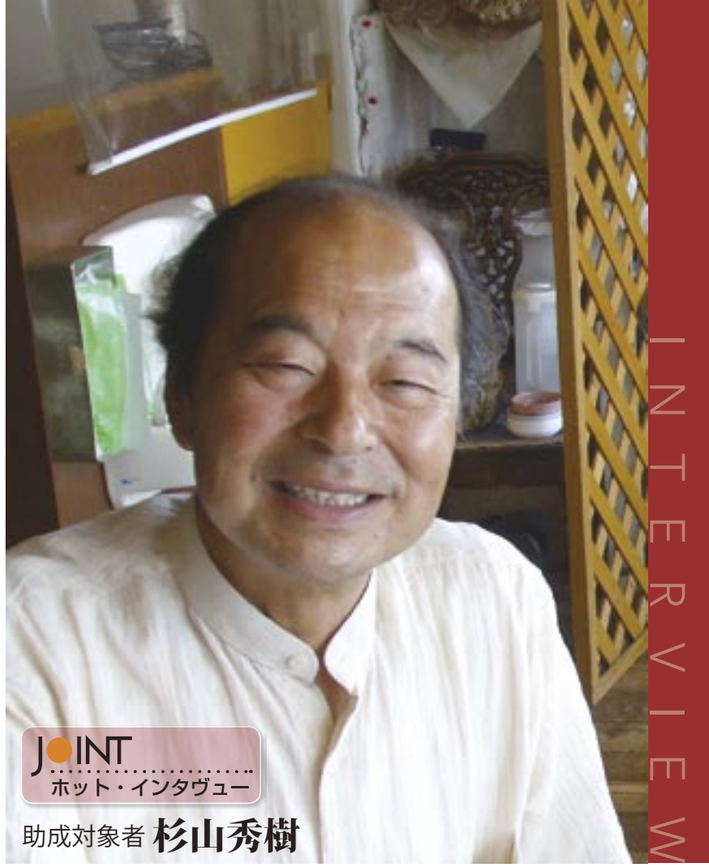
しかも安藤は胆力の人でもあった。フランスの代理公使ベルクールが部下の負傷を過大に騒ぎ立て職務の放棄をちらつかせた時には豪胆な態度で接した。こんな瑣末な事柄で日本と戦うというなら勝手次第にせよと言い放ったのである。〝まさかフランスでも軍艦2、3隻で日本をとることもできまい、いつでも日本は相手仕ろう〟と発言した安藤は、フランスの名誉も傷つくのではないかと諭した、穏やかに談判もできないとあれば老中と公使も無用となり、双方ともに外に向かって恥ずかしいのではないか、と泰然として条理を説いたのである。ベルクールも悔悟の念を表して退席し、米国総領事ハリスを介して「詫び言」を頼んだというから「天晴れな外国事務老中」だったといえよう。

戦後の日本にはアメリカや中国に押されると訳もなく腰砕けになる首相や大臣が少なくなかった。安藤のような胆力や使命感が乏しいからだ。また、西郷のいう正義や正道へのこだわりがないのである。安藤は洋学を勉強したわけでなく、西洋事情にも通じていなかった。「ただ、その聡明さで、当然の情と理に照らして相手に応答し、加うるに機敏の才と応変の妙があったので、一時は外国公使も賛称してやまなかった」（田辺太一）。

ハリスは、安藤が「よく国のためにつくす人物である」と語っている。安藤は或る事件の処理にあたって、国々の交際は信義を第一とすべきであり、詐術では紛争を一時解決できても自分は潔しとはしないと述べたからだ。まさに、西郷のいう正義や正道につながる考えである。

これほどの政治家が坂下門外の変で失脚したのは、幕末日本の政治外交にとってかえすがえすも残念なことであった。冷静沈着に自分へのテロ事件を処理し、傷が治癒しないうちに英国公使オールコックに面会して外交案件の処理に成功した豪胆さと智略を羨望し、誹謗中傷する小人たちの画策が効を奏したのである。現代の日本をとりまく外交環境はますます嶮しさを増している。安藤のように平常心と胆力をバランスよく発揮する練達の外交政治家の出現を心から望みたい。

◉やまうち・まさゆき
1947年札幌生まれ。北海道大学文学部卒業、東京大学学術博士。カイロ大学客員助教授、聖心女子大学講師、東京大学教養学部助教授、トルコ歴史協会研究員、ハーバード大学客員研究員などを経て現職。『スルタンガリエフの夢』（東京大学出版会、のちに［岩波現代文庫］。サントリー学芸賞）、『瀕死のリヴァイアサン』（TBSブリタニカ、のちに［講談社学術文庫］。毎日出版文化賞）、『ラディカル・ヒストリー』（中央公論社［中公新書］。吉野作造賞）など著書多数。一連の業績に対して2002年に司馬遼太郎賞、2006年に紫綬褒章を受ける。近著に『幕末維新に学ぶ現在』（中央公論新社）、近刊に『歴史家の羅針盤』（みすず書房）などがある。トヨタ財団理事。



INTERVIEW

JOINT ホット・インタヴュー

助成対象者 杉山秀樹

魚醤研究の楽しさと、危機感と

◉聞き手：大澤香織（トヨタ財団アシスタントプログラムオフィサー）

杉山秀樹さんは、秋田県庁に入庁以来30年、ハタハタ（鰰）など秋田の食文化に欠かせない魚に深く関わってきた。現在は、秋田県立大学生物資源科学部の客員教授を務める傍ら、日本魚醤文化研究会の代表として、国内や東南アジア各地の現場で魚醤調査を行う。ヴェトナム南部での調査から秋田へ戻ったばかりで、まだ興奮冷めやらぬご様子の杉山さんにお話を聞いた。

――日本国内の魚醤（ぎょしょう）の現状は、やはり深刻なのでしょうか。

われわれも調査を始めたばかりで知らないことは多いですが、日本の三大魚醤のうち香川の「いかなご醤油」は一旦なくなりました（近年、少量だが復活）。石川の「いしる（いしり）」は一番大きく、イワシやイカの内臓が原料ですが、県がかなり支援し、販売を促進しているようです。ところが、最近では地元の人はあまり食べていないということを聞きました。そしてここ秋田の「しょっつる」ですが、やはり、それを食べる人が本当に少ないように思います。食べものとしての「しょっつる」が親から子どもへと継続していないことが大きな問題です。また、材料である魚を漁獲する漁業者の存在やその後継者、何よりも「しょっつる」をつくる人がいないのです。家庭でつくる人はほとんどいませんし、製造、販売している会社はほんのわずかしかありません。多くの会社があり、さまざまなつくり方や味がなければなりません。

本来、魚醤というのは各家庭であたりまえのように作られてきた調味料で、つくり方も食べ方もさまざまでした。魚の頭や内臓の使い方もいろいろだったし、できた魚醤も澄んでいたり、濁っていたりと。そうした多様性が安定した持続性につながっていた。そういう意味で、僕は秋田の「しょっつる」も今、きわめて危ないと思います。

――それで魚醤文化研究会を立ち上げられたのですね。

われわれの行う魚醤の研究は、よく企業や大学の行っているような味噌や醤油の技術的な研究などとはまったく違います。研究メンバーは皆、個人的には魚醤が大好きなのだけれど、「どうしてそれがなくなってきているのか」、「何とかしないと大変だ」、と非常な危機感を持っていました。一方、タイのナンプラーやヴェトナムのニョクマムなど東南アジアの魚醤文化は、衰退どころか、どんどん生産量も増えているようです。いったい、これはなぜなのだろうと。２００９年にトヨタ財団へ助成申請をする際に、皆で何度も相談し、日本とアジアの比較をするのが良いだろう、ということになったのです。

ただ、助成を受けてこの一年、国内外の現場を歩き回るうちに、やはりそんなに簡単なものではない、ということが分かってきました。われわれはある程度ストーリー、仮説を持って近づいていくのですが、実際の現場は常に想像を超えているのです。

魚醤の原料になる魚は、短期間に一気に大量に獲れる魚、しかも小さい魚です。東南アジアでは、大量に獲れた魚を塩で保存するのが、魚醤のはじまりだったのでしょう。われわれは、魚醤は漁師たちの知恵の結晶だと考えています。

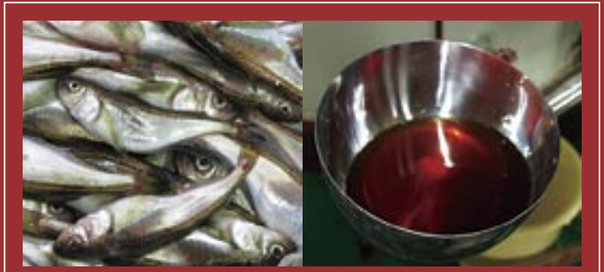
――原料となる魚ハタハタは、漢字で魚へんに神、または魚へんに雷と書くそうですが。

秋田の海は海藻やプランクトンに恵まれ、国内最大のハタハタの産卵場です。ハタハタは普段水深２５０メートル前後、通年水温１～２℃の海を泳ぐ深海魚です。海水温が13℃以上だとやけどをしてしまい、浅いところには入れません。しかし、産卵は浅い場所でやる。11月下旬から12月上旬になると秋田では雪が降り、海水温が12℃くらいまで下がります。そうすると深い場所にいたハタハタが、かろうじて一気に水深２メートルぐらいのところまで上がってくることができる。毎年、正月前に深い海から押し寄せ、突然その姿が見えるため、神の魚と名づけられました。

また、ハタハタは魚へんに雷とも書きます。それはハタタガミから来ています。広辞苑を見ればハタタガミとは激しい雷、とありますが、要するに12月には秋田の海は大シケになり、雷ががんがん鳴る。その時期に大量に来る魚、ハタタガミ（雷）魚（うお）が、ハタハタ、ということですね。ハタハタは非常に面白い生態を持った魚です。

――秋田のハタハタ禁漁とその後の措置は、持続的な漁業資源管理方法として世界の注目を集めているそうですね。

秋田の海では１９９２年から95年までの３



▲ハタハタと、そのハタハタから作られた魚醤

杉山 秀樹（すぎやま ひでき）（2009年度 研究助成プログラム助成対象者）

［題目］わが国における魚醤文化の再評価のためのアジアとの比較研究
――日本の伝統調味料「魚醤」の復活をめざして

［助成額］580万円（2009.11～2011.10）

［助成概要］魚類と塩を材料として生産する「魚醤」（ぎょしょう）はアジアを中心として発展した世界的な伝統調味料である。日本国内では秋田県の「しょっつる」、能登半島の「いしる」、小豆島の「いかなご醤油」が三大魚醤として有名だが、「いかなご醤油」はすでに絶滅し、その他も今後の継承が危ぶまれている。その原因は1. 戦後の食生活の画一化、2. 化学調味料の普及、3. 農林水産業の衰退、4. 伝統的生活文化の衰退などが想定されるが、これまで実態をふまえた調査研究はほとんどなかった。

我々は、日本の魚醤を絶滅させてはならないと考える。なぜならば、魚醤を失うことは、単に一つの調味料を失うだけではなく、代々受け継がれてきた漁民と地域住民の知恵の結晶（魚醤文化）を失うことになるからである。そこで、1. 日本とアジアの実態調査から魚醤文化の現状を分析し、日本での利用衰退の原因を検証・考察する一方、2. 日本における魚醤のマーケティング調査を実施するとともに、3.「魚醤の衰退阻止と復活維持のための条件」を考察し、地域の食文化としての魚醤を次代に引き継ぎ、魚醤の復活が地域づくりにつながることを示したいと考えている。

年間、全面禁漁を行いました。先月、名古屋で開かれた国連地球生きもの会議（生物多様性条約第10回締約国会議＝COP10）でもこの経験を踏まえ、日本の水産関係者から世界の漁業者に向けて「GAMAN（我慢）」を呼びかける提言をしました。FAO（国連農業食糧機関）もハタハタの資源回復の結果を高く評価しています。海外でも事例はありますが、国で規制をする場合がほとんどです。秋田では、漁業者が自主的に、非常にドラスティックな禁漁やりました。世界で初めてなのです。

漁業技術の向上に伴い、１９８０年代には顕著に資源量が減り、10～20円／kgだったハタハタが平成の初めには２０００円／kgにまでになりました。値段が高くなると、漁師は必死で獲ります。獲ると魚は減る。減ると値段が上がる。そうすると漁師はまた必死で獲る。そうしてどんどん、どんどんと、このままではハタハタがいなくなってしまうところでした。１９６０年代には2万t以上もあった漁獲量が、１９９１年には70tにまで減ってしまいました。

❶水槽内の魚を観察する杉山さん
❷ヴェトナム、ファンティエットのニョクマム工場
❸ヴェトナム、フークオック島のニョクマム工場

いなくなるのは当たり前ですから。

――ご自身は「しょっつる」をよく召し上がるのですか。

無論、食べますよ。だっておいしいじゃないですか。魚醤っていうのは、そもそもは魚の蛋白質なのです。蛋白質が発酵するとアミノ酸になる。蛋白質がアミノ酸になると、おいしくなる。その蛋白質が大豆であれば醤油になるだけの話ですね。いわゆる「穀醤油（こくしょうゆ）」ってやつです。蛋白質であれば動物性でもいいし、植物性でもいいし、何でもいいわけです。鶏肉とかイノシシの肉などの蛋白質がアミノ酸になれば、「肉びしお」と言います。臭そうですけどね。「ひしお」というのは「醤」のことです。魚の「ひしお」を利用するのが「魚醤」ですね。

石川の「いしる」は、南瓜（かぼちゃ）とか大根とかナスとかを煮るのに使っていました。一方、秋田の「しょっつる」は魚を入れて鍋にするのが基本です。いずれにしても魚醤は、カレーに入れてもおいしいし、サラダもいいし、パスタもいいし、スープも……それはもう、使

そして、値段が高い魚では「しょっつる」は作れません。結局、なぜ禁漁ができたかというと、漁師たちにハタハタは漁業者だけのものではない、秋田の海にハタハタを戻したい、という強いモチベーションがあったからです。そうしないと子や孫に笑われるってね。

当時、僕は何度も漁師のところへ足を運び、説得しました。漁師は、本当にすごいのですよ。半年で68回も会合を持ちました。一年も二年もなんてダラダラしない。話し合って、なんとか全面禁漁をやると決めたら絶対にそれを守る。日本人の良いところでもあり、悪いところでもあるのだけれども、地域のコミュニティというのがあるわけ。事前に話し合いをして、われわれの会合までにはもう決まっているんですよね。いろいろな意見があっても、決めたことはオール・オア・ナッシングです。その過程でいろんな罰則なども決めます。禁漁を破った時の罰則はどんなに厳しくてもよい、破る奴はいないから、と漁師は言うのですよ。

資源が回復した後はもう二度と禁漁はしたくないということで、獲る量を決めることになりました。半分は獲るけど、半分は残すと。昔は8割くらい獲っていました。秋田が禁漁を決めたということでハタハタが回遊する青森や山形、新潟でもルールを決めました。現在でも秋田はルールを守っています。こういう形できっちりやっているのは、農水省を含めて日本でわれわれだけです。すごいでしょ、このルール。当時、県の水産振興センター海洋資源部長として僕もそれをやったんです。

ところが、資源は回復したんですが、それはそれでまた値段の問題があります。今、ハタハタの単価は下がる一方。安いところでは１００円／kg以下のところまで出てきた。これでは漁師は食えない。また大量に獲らざるをえなくなるわけで、これでは悪循環です。だから僕は、獲る量とのバランスを考えずに値を下げるのはまちがってると思う。

――東京ご出身の杉山さんが、漁師の方との信頼関係を結ぶのは難しくなかったのですか。

東京水産大学を出て27歳まで東京にいましたが、基本的には誠実に、分からないことを言うことであり、また僕がずっと魚の研究をしてきたというのも大きかったと思います。漁師はハタハタの寿命が何年だとかとか、回遊の範囲がどれくらいなのかとか、どうして減ったり増えたりするのかとか、卵は何粒かとか、そんなの分からないわけよ。だから漁師もそういう調査のデータを見て、逆に杉山さんすごいなと言ってくれます。きちんと研究してそのうえで話をすれば、真剣に聞いてくれるのです。

ところで現在、日本全国で、漁師と医者と、どっちが多いと思いますか。今、医師不足が深刻だ、とか言われているけど、医者が全国に約28万人いて、毎年８０００人ずつ増えています。それに対して漁師が約20万人、毎年９０００人ずつ減っています。漁師は本当にやる人がいなくなっています。何が言いたいのかというと、やはり僕はハタハタをはじめ魚の値段が上がればいいな、と思うのです。やはり食べていけなければ、漁師をやる人がい道はたくさんある。僕はすぐに使いきってしまいます。ともかく、今の食べ物は油っぽくて、骨もなくて、甘くて、食べやすくて、PRされただけのものだと思います。他人がおいしいものを決めている。そういうものが、日本の味を奪ったのではないでしょうか。自分の頭で考えて、舌で味わえば、何がおいしいかは分かると思うのです。でもこれはもう、魚醤の話ではなく、人間の感覚や文化全体の問題ですけどね。

――ヴェトナム南部での調査から一昨日、戻られたばかりだそうですね。いかがでしたか。

それはもう、見たこと、聞いたこと、知ったこと全て面白かったです。今回は研究メンバーと約一週間をかけ、ホーチミンから40分程度のニョクマム生産地フークオック島と、4時間のところにあるファンティエットを訪れ、魚醤の生産や地元の人の利用状況や工場の実態調査を行ってきました。フークオック島はカンボジアとの国境のあたりにあります。市場に行けばいろいろな種類のニョクマムが並べられている。僕があれこれと想像していたものを、はるかに超える現場でした。ヴェトナム人にとって魚醤は不可欠なものなのだということも、今回よく分かりました。

ただ、ニョクマムの原料となるカタクチイワシ類を獲る海辺の光景は驚きでした。大規模なニョクマム製造を支えている海辺では、皆、本当に小さな魚ばかり網の上に広げているんです。それほど小さい魚なのであれば、もっと目あいを大きくして獲るべきなのですが……。こんな獲り方をしていたのでは、いつまでもつのかと思いました。おそらく5年後に訪れれば、状況はまた、がらりと変わっているのではないかと思います。ヴェトナムの漁師たちも問題は認識していますが、「仕方ないから」、「規制は国がやることだから」と言っていました。

――今後の研究の展開について教えてください。

今回、ヴェトナム南部の調査から帰国したばかりですが、次は北部ハノイの研究所やニョクマム工場を訪問し、生産量など統計資料の収集や北部での実態調査をしてくる予定です。本当はフィリピンやインドネシアも調査してみたいですね。僕は魚のことばかりなのだけれど、他の研究メンバーには全体を見て議論してくれる人もいますし、それは非常に助かっています。

国内の魚醤を見るにつけ、じつをいうと僕も「昔からの魚醤」が消える可能性も感じています。実際、誰が魚醤を必要としているのか、食の中で魚醤は必須ではないのかとも感じます。もしそうなってしまったら、何よりもわれわれ自体が貧しい食環境しか持てなくなってしまいます。そうならないためには、漁業者・製造者・消費者の3者の中で新しい関係を築き、魚醤が持続できるようになればと思います。

しかし、魚醤について、まだまだ分からないことばかりなんです。現場調査をやっていると、新しい発見があって面白くて仕方がないですね。現状への危機感と好奇心からくる面白さ、その間を歩くようなドキドキ、ワクワクした気持ちで研究を進めています。

温故知新 ON KO CHI SHIN

「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成❷

「隣人」たちとの夢の共有

◉喜田亮子（トヨタ財団プログラムオフィサー）

トヨタ財団国際助成の礎「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成（通称「隣プロ」）は、日本と東南アジア（後に東南アジア以外のアジアの国へも展開）諸国間の相互理解を「本」の翻訳出版を通して実現しようと1978年から2003年まで実施されていたプログラムである。東南アジアの本を日本で翻訳出版する「日本向け」では217冊、アジア各国の本を他のアジアの国で翻訳出版する「東南アジア向け・東南アジア相互間（後に「アジア相互間」）」では、460冊の本が出版された。「日本向け」では22言語が、「アジア相互間」では35言語が介在され、それだけとってもアジアの多様性と翻訳作業の大変さを感じとることができる。

隣プロを紹介する本連載の第2弾では、トヨタ財団設立当初のプログラムオフィサー岩本一恵さんへのインタビューを行った。隣プロの産みの親であるといってよい岩本さんのお話をもとに、「隣プロ」にかけた人びとの想いと、その果敢な試みから、現在の私たちがくみ取るべきメッセージを探ってみたい。

東南アジアを駆けまわる、当時の岩本さん（紫色のワンピース姿）

▼隣プロの誕生秘話

トヨタ財団では、設立後間もない時期から海外への助成の可能性を模索していた。1975年には、「今後発展途上国との協力・交流に必要な活動は何か」というテーマで日本国際交流センター（JCIE）に委託調査を実施している。調査の結果や財団内部での検討を経て、岩本一恵さんは、1977年にインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、スリランカの6ヵ国を訪問する。現地の状況を知り、人脈を作ることを目的としたものであった。

当時の東南アジア各国は、急激な日本企業の経済進出に対して強い批判が巻き起こっている最中にあったが、「そういうときこそ相手側の意見を聞いてみたい」という気持ちで訪問を決意した。それも「すでに日本と関係の深い人では面白くない」と、あえて親日家を避けて訪問することとする。訪問先では、「日本帝国主義のまわし者」といったような批判も少なからずあったが、批判には真摯に耳を傾けたうえで、今後どのような関係を築いていくべきか、そのために何をするべきかという問いを投げかける。この調査で聞いた東南アジアの人びとの声を受けて、文化を通した相互交流というプログラムが計画され、なかでも知識人から一般の人までを対象とすることができ、かつ少額の助成でも成果が期待できる、「本」の翻訳への助成という原案ができてくる。

この原案を当時京都大学東南アジア研究所教授であった故石井米雄さんに相談したところ、大いに共感され、「それは、Know Our Neighborsだね」とその場で英語名がつけられた。こうして「Know Our Neighbors」、日本名「隣人をよく知ろう」プログラムが誕生したのである。

続いてプログラムの仕組みづくりに着手する。すでに原案の実現可能性調査の段階で、東南アジアの知識人から協力を得ていたので、「日本と東南アジア双方の想いを反映させることのできる」仕組みが強く意識される。そこでインドネシアのスジャトモコさん（元国連大学学長）からの提案を考慮して、翻訳する本の選定などを行う「アドバイザリーグループ」を各国に組織して運営する仕組みが検討され、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシアの5ヵ国でスタートする。アドバイザリーグループは、日本の専門委員会が推薦したコーディネーターを中心にメンバーの選定からその運営まで、すべてが対象国に任されることとなった。

これは今よりずっとお互いの情報が少ないなか、双方にとって非常に勇気のいる決断だったのではないか。「当時は、財団も設立間もない時期で熱かった。コーディネーターの方々は、東南アジアの知識人第2世代の若手中心で、変革への希望に燃えていた」ゆえの英断であった。結果的には、本の選定にとどまらず隣プロ全体の運営にとって、アドバイザリーグループの存在が大きな意味を持つこととなった。なかでもタイのチャーンウィット・カセートシリさん（歴史学者、元タマサート大学学長）やインドネシアのタウフィク・アブドゥラーさん（元インドネシア科学院長）は、岩本さんとも深い信頼関係を結び、後年までトヨタ財団の国際助成に大きな貢献をされた。チャーンウィットさんが、隣プロを「our program」と、タウフィクさんが「my project」呼んでいたというエピソードからもそのつながりの強さを感じることができる。

▼インドシナの国ぐにへの展開

当時の東南アジアは、1961年にASEANが組織され、政治・経済面の交流は少しずつ生まれてきていたが、文化や学術研究の領域はほぼ手つかずの状態であった。チャーンウィットさんは、「当時東南アジアの学者が国を超えてコンタクトをとることは少なかった。私には、三つのコンタクトルートがあった。その一つがトヨタ財団の岩本さんです」と語っている。いわばプログラムオフィサーが域内研究者の触媒の役割を果たしていたのだ。隣プロが少しずつ軌道に乗るとともに、域内のネットワークも深まり、1983年には、「東南アジア相互間（後にアジア相互間）」プログラムがスタートし、本格的に域内の文化・研究交流が形作られていく。開始当初、5ヵ国で開始した対象国を拡大していった。なかでもインドシナ半島のヴェトナム、ラオスへの展開は一つの大きな転換点であった。

タイのチャーンウィットさんは、かねてから「一番近い隣国であるヴェトナム、ラオス、カンボジアと関係をつくりたい」と熱望していた。しかし、時代は冷戦構造下、ヴェトナムとラオスは共産主義国家であり、カンボジアは内戦中であり、タイにとっては近くて遠い存在であった。タイ側からの強い希望もあり、1983年からヴェトナムへアプローチを開始する。トヨタ財団の資料、訪越の希望を書いた手紙をヴェトナム社会科学院に宛てて送付し、日本やタイのヴェトナム大使館へのアプローチを重ねたものの、訪問はなかなか実現しなかった。2年の月日を経て1985年5月に岩本さんの初めてのヴェトナム訪問が実現する。ヴェトナムに到着すると、社会科学院国際部の資本主義担当者のグエン・ヴァン・クさんと通訳のホー・ハイ・トゥイさん（元ヴェトナム社会科学院百科事典編纂研究所副所長）の二人が小さな花束を持って飛行場に出迎えてくれていたそうだ。この訪問をきっかけにヴェトナムへの助成が開始する。ホー・ハイ・トゥイさんと「日本とヴェトナムとの間に橋をかけましょう」と語り合ったそうだが、その橋は日越にとどまら

失敗したとしても、やってみることが大切。
夢をもち、つねに新しいことに挑戦する気持ちを
忘れずにいてほしい。
——岩本一恵さん

ない、タイをはじめとする東南アジアの国ぐにとヴェトナムをつなぐものとなった。

1986年には、タイのカンチャナブリでトヨタ財団の助成による「翻訳に関する国際ワークショップ」が開催され、隣プロを実施する国など11ヵ国から参加者が集まった。このワークショップにもヴェトナムの関係者が参加した。ヴェトナムからの参加という状況に秘密警察が監視に来るというようなこともあったそうだが、ワークショップは成功裡に終わった。閉会の辞では、主催者の代表であるのサネー・チャーマリック教授（元社会科学・人文科学教科書プロジェクト促進財団理事長）が、今後の東南アジア域内の交流と東南アジアの人びとによる東南アジア研究を立ち上げていくことの重要性を語った。この流れは国際助成の対象者の想いと合流して、後にトヨタ財団のSEASREP（東南アジア研究地域交流プログラム）へと展開していくこととなる。

一方ラオスについてもヴェトナムと同時期にアプローチを開始し、1985年10月に初めての訪問が実現し、助成活動が開始された。コンタクトづくりにはその5ヵ月前に関係がはじまったヴェトナムの人びとの協力が大きかった。

同じくインドシナ半島のカンボジアでは、内戦が継続していた。岩本さんはハノイでカンボジアへと続く線路を見ながら「ここをずっと行けばカンボジアに行けるんだな」と、想いをかの地へと馳せたことを語ってくれたが、カンボジアへの助成活動が本格的に展開するのは、1992年を待ってのことだった。

▼ 夢を共有し、参加できる仕組みをつくること

プログラム誕生の経緯やその後の展開をみると、隣プロがさまざまな出会いと信頼関係に支えられ、育てられたプログラムであることがわかる。東南アジアの人びととの間のみならず、日本の東南アジア研究者や出版社、多くの関係者との間に単なる助成という事業を超えた、血の通ったつながりが生まれていたことがうかがえる。その関係性を生み出すことができた秘訣はなんだったのか。岩本さんは、「夢をもち、共有すること」と語る。「日本と東南アジアとの交流」及び「東南アジアの域内交流」を本の翻訳出版を通して実現するという夢がその中心となったが、それ以外にもそれぞれの国の人がそれぞれの夢をこのプログラムに投影していた。たとえばフィリピンのフランシスコ・シオニール・ホセさん（作家、ソリダリティ財団）は、「国語としてのフィリピン語が形成されつつあった時期で、隣プロによる翻訳作業は、その形成プロセスに大きく貢献しました」と語り、ヴェトナムのホー・ハイ・トゥイさんは、「隣プロによる本は、社会に対する貢献度が高かった。とくに、経済関係の本、政府のドイモイ政策の準備に役立った。ヴェトナムがアジアや世界に向けて解放されていく感じを受けている」と述べている。

「夢を共有すること」さらには、その夢の実現のために一人ひとりが「参加できる仕組みをつくること」、これが助成という「資金」に命を吹き込む際に最も必要なことではないか。その結果、隣プロは、トヨタ財団の一助成プログラムにとどまらず、多くの人にとっての「our program」として成長した。その実現には、時に相手の悲しみや怒りさえ受け止める覚悟が必要であり、また時に、何よりも顔と顔をつきあわせて議論をしたうえで相手を信じ、まかせ、その手にゆだねる勇気が求められるのではないか。岩本さんが東南アジアの地で展開した夢と勇気の「冒険物語」から、私が受けとったメッセージである。

タイで開催された「翻訳に関する国際ワークショップ」の参加者

※本記事に登場する東南アジアの方々の発言は、『トヨタ財団30年史 本文編』から引用したものです。また、隣プロで出版された本については、英語版『トヨタ財団30年史 資料編』にリストが掲載されています。ご関心のある方は、トヨタ財団までお問い合わせください。

THE TOYOTA FOUNDATION
トヨタ財団ジャーナル
December 2010

INFORMATION

- プログラム応募状況
  ――地域社会プログラム
- 助成金贈呈式開催
  ――アジア隣人プログラム
  ――研究助成プログラム

地域社会プログラム応募状況

地域社会プログラムは、昨年度に引き続き「地域に根ざした仕組みづくり――自立と共生の新たな地域社会をめざして」という基本テーマのもと公募を行いました。本テーマによる公募は、今年で3年目となります。

今年度は、9月8日（水）～11月8日（月）と今までになく長い公募期間を設定し、全国15ヵ所で公募説明会を実施しました。結果、応募件数は、709件（昨年度619件）となりました。

今後は、年明けに開催される、選考委員会による審査等を経て、理事会にて助成プロジェクトが決定します。

全国各地より多数のご応募ありがとうございました。

助成金贈呈式開催

10月も半ばとは思えない暖かさとなった10月13日（水）、東京都池袋にあるトヨタ・オートサロン・アムラックス東京5階アムラックスホールにて、「2010年度アジア隣人プログラム・研究助成プログラム助成金贈呈式」を開催しました。

助成金贈呈式はミニ・シンポジウム、助成金贈呈式、懇親会の3部構成で実施しました。

ミニ・シンポジウム「よりよい未来を構築するために」

第一部のミニ・シンポジウムでは、過去に助成を受けた渡辺幸倫（ゆきのり）さん（相模女子大学学芸学部講師）、綾部真雄さん（首都大学東京人文科学研究科准教授）、板東あけみさん（ベトナムの子ども達を支援する会事務局長）から、それぞれの活動の内容やこれからの展望をご報告いただきました。

ミニ・シンポジウムでの3人の報告者（壇上右）とコメンテーターの吉崎達彦さん（左）

3人の報告者たちは、プロジェクトを実施していく過程で得た知見や失敗、苦悩の経験を経て感じたことについても率直に語られ、示唆に富むそれぞれの内容に、うなずきながら聞く参加者の姿も見られました。

これらの報告を受けてコメンテーターの吉崎達彦さん（双日総合研究所副所長）から「助成金によって3人の報告者の人たちが素晴らしい世界を切り開きました。同様のチャンスが皆さんにも開かれたことは素晴らしい」と、本年度の助成対象者に期待するコメントがあり、シンポジウムの幕を閉じました。

助成金贈呈式

第二部の助成金贈呈式は、遠山敦子トヨタ財団理事長の挨拶で開会しました。遠山理事長は、今回の贈呈式がトヨタ財団の公益財団法人移行後初めてであることに触れて、「財団が今後より社会に貢献していくためには、助成対象者の方々と財団が密にコミュニケーションをとることが重要である」と述べ、「実り多い成果」を期待していると話しました。

続いて、「研究助成プログラム」、「アジア隣人プログラム」、特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」、それぞれの選考経過について各選考委員会より報告がなされました。その後、各プログラムの代表として、木村文さん（カンボジア情報サービス・研究助成プログラム）、浦野真理子さん（日本インドネシアNGOネットワーク・アジア隣人プログラム「本体」）、藤川信夫さん（大阪大学大学院教授・特定課題「伝統文書」）に遠山理事長より助成金贈呈書が授与されました。

贈呈書を授与される各プログラムの代表者

贈呈式後の懇親会では、専門分野や活動地域を越えての情報交換が活発になされていたようです。1年後ないしは、2年後に本年度の助成プロジェクトが素晴らしい果実を生み出し、その果実が豊かな未来を構成する重要な一片となることを期待しています。

＊2010年度アジア隣人プログラム、研究助成プログラムの助成対象プロジェクトは、トヨタ財団のウェブ・サイトにて公開しています。

PRODUCTS

•助成プロジェクトの成果物

映画『うつし世の静寂（しじま）に』

イラスト：みつはしあやこ

- 監督：由井英
- 配給：ささらプロダクション
- 製作年：2010年

2007年度の研究助成プログラム助成プロジェクト「『村のこころ』で受け継がれてきた『講』の知恵を現代の地域社会に活かす――『持ち回り・持ち寄り』で育む人の絆」（代表者：小倉美恵子）において製作された映画『うつし世の静寂に』が、現在各地で上映中です。

『うつし世の静寂に』は、かつて、日本の村落で地域社会の維持に貢献してきた「講」について、今作の舞台である川崎市の風土を丁寧に織り込みながら掘り下げた作品です。文化庁映画賞にも輝いた2年前の作品『オオカミの護符』同様、由井英さんが監督を務め、研究代表者の小倉美恵子さんは映画のプロデューサーを務めています。

上映会情報は公式サイト（http://www.sasala-pro.com/）でご確認ください。

OPINION

プログラムオフィサーって何？

二つのコミュニケーションデザインを手がかりに

◉楠田健太
（トヨタ財団
プログラムオフィサー）

トヨタ財団には、プログラムオフィサー（以下PO）と呼ばれる人びとが十数名存在している。耳慣れない職掌だ。私自身、就職するまで聞いたこともなかった。実際、日本でこれを生業としている人はそう多くないだろう。いったいPOとは何者なのか？

試しにインターネットで検索すると、意外にもウィキペディアには紹介されていた。曰く、「研究機関やシンクタンク、財団などにおいて、研究や助成のプログラムの企画立案、運営管理などを行う人」とのこと。その後ろには、具体的な業務内容が長々と列挙される。要は「何でも屋」といった趣きなのだが、それだけでは先の問いに対する答えとしては不親切だし、実際にその当人である身としても、とりあえず目の前に山積する仕事を片付けていくばかりで釈然としない。

しかるに近頃、コミュニケーションデザインという言葉をよく耳にする。一般的には広告やマーケティングの世界で、企業が消費者に向けてメッセージを発信する際の、最適な媒体やコンテンツ、タイミングなどの構成・設計という意味合いで用いられる。最近では企業や大学、研究所等の部局にその名が冠されるばかりでなく、書籍や各種セミナーでも多く取り扱われつつあるテーマだ。

知るにつれ、このコミュニケーションデザインという概念を用いれば、もやもやとしたPOという仕事も割にすっきりと整理できるかもしれないと考えた。

POの業務として一つのフェーズは、実際に助成プロジェクトを実施している研究者や活動家の方々と、その成果を受益するエンドユーザーとの間のコミュニケーションデザインが挙げられるだろう。助成金をお渡しするということ以外でも、財団の持てるさまざまなリソースを動員することで、プロジェクトの円滑な運営やよりよい成果の発信に、POが媒介として多少なりともお手伝いできるなら、それは大きな喜びだ。

具体的な事例を挙げれば切りがないのだが、先頃公開された映画『うつし世の静寂に』（前ページ参照）もそのようなプロジェクトの一つだ。2007年の助成開始段階から、このテーマに関心がありそうな研究者をアドバイザーとして紹介したり、他の映像関係者を交えたワークショップを開催したり、あるいは制作の重要な場面に立ち会ったり、一般の方々に向けた映画の上映会を企画したりと、折に触れさまざまな形でかかわらせていただいた。それらがプロジェクトにとってほんのささやかな貢献であるにせよ、開始から約3年の時を経て、一つの作品の完成をプロジェクトメンバーの方々と共に喜び、分かち合えることは、まさにPO冥利に尽きる体験だ。

加えて、POの業務にはもう一つのフェーズがあると思われる。それは、個々の助成プロジェクトを超えた、財団そのものと社会との間のコミュニケーションデザインとでもいうべきものだ。そして、財団から発信されるメッセージのうちもっとも大きなものが、年に一度公募が行われる三つのプログラム（2010年度現在でいえば、地域社会プログラム、アジア隣人プログラム、研究助成プログラム）ということになる。

財団にはそれぞれに設立のミッションがあり、未来を見据えたビジョンがある。そして各プログラムには、そうした財団のめざすものがもっとも端的に示されている（と、担当POは少なくともそう信じてプログラムを作成する）。趣旨や助成領域や要件はもちろん、細かいことを言えば1件あたりの助成上限額や募集要項のレイアウトに至るまで、内外での度重なる議論を尽くしたうえで決定される。そこに映し出されたメッセージが、できるだけ多くの人びとに届き、かつ読んでくださった人びととその理念を共有できたなら素晴らしいことだと思う。

異論、反論を含め、忌憚のないご意見も大歓迎だ。助成対象者と財団、そして財団と社会という絶え間ないコミュニケーションを通じ、今後もいっそう開かれた、豊かで創造的な助成のあり方を模索していきたい。

センタルム湖国立公園　Photo by Seselia "Nina" Ernawati

写真：セシリア・ニーナ・エルナワティ（アジア隣人プログラム助成対象者）

インドネシア、カリマンタン（ボルネオ島）のセンタルム湖は、ラムサール条約の条約湿地に登録された淡水湖です。湖一帯はセンタルム国立公園になっており、豊かな生物の多様性をもつ湿原として、その保全の重要性が訴えられています。

そして、このセンタルム湖を源のひとつとした、カリマンタン有数の大河であるカプアス川が、西カリマンタン州を流れ南シナ海に注いでいます。カプアス川は全長1143km、インドネシア最長の川であるだけでなく、「島」の川としては世界最長ともされています。

カリマンタン Kalimantan という名そのものが、「（黄金の）宝石の川」を語義としてもっているといわれますが、そのこともどこか象徴的な気がします。

アジアにおいて、多様性こそが豊かな創造性につながる、「宝石」のように美しく貴重なものだと思うからです。海や川、湖沼、すなわち「水」があらゆる創造の母であるという文化もアジアに共通のものでしょう。

私たちには今、美しい景観としてだけでなく、自然と人との協働であるその文化を受け継いでいく努力が問われているのです。

＊センタルム湖に関連した記事は13ページをご覧ください。

インドネシアの影絵芝居人形（バリ）

［編集後記］
LAST WORD

●今号は、アジアに焦点を合わせた特集とさせていただきました。

さまざまな方からお話をうかがい、またご執筆をいただき、感謝申し上げるとともに、アジアの東にて生活する小職は、自分なりのアジア像が少し描けてきたような気がします。

それは、アジアとは、あたかもパレットにあるたけの絵の具をちりばめ、それぞれがまばゆいばかりの色を発色している。そして、その絵の具たちは、それぞれの個性をいかしながら、皆が心豊かになるような色を作り出そうとしている。

素晴らしい色にするため、当財団はその礎にならねばならないと……。新宿高層ビルに沈む、冬の気配を感じる夕日を見ながら、そんな思いで気持ちを新たにしています。［A.N.］

●●誌面の都合により掲載できませんでしたが、座談会で「ダイバーシティはすなわちクリエイティビティである」という言葉がありました。今回の特集は、まさにアジアの多様性とそこから生まれる創造力が垣間見える特集となったのではないでしょうか。トヨタ財団に入ってすぐに「多元価値社会の創造」（1994～2004年度研究助成プログラムテーマ）という言葉に感動し、常に立ち返る原点となっていますが、アジアという舞台で多様な価値観を認め合う社会が築けたら未来も明るいのではと思うのです。今回の特集では、アジア各地の元気に明るく働く女性が随所に登場していて、それもとてもうれしく思いました。［R.K.］

●●●初の記事執筆のため、本広報誌担当のKさんと出掛けた秋田珍道中。新幹線で片道4時間かけた取材先では、研究の面白さについて語り続ける杉山さんの熱さに圧倒され、二人して合いの手を入れることもままなりませんでした。インタビュー後、撮影のため日本海岸へとくり出しましたが、既に風と波音だけの真っ暗闇……。残念ながら、そのとき撮った写真は全てボツとなりました。その晩は、杉山さんの古いご友人で、農や地元の食にこだわりながら秋田を拠点に活躍する方々とワタリガニに舌鼓を打ちました。自分の舌で味わい、自分の頭で考えればおいしいものは分かる、という杉山さんの言葉が胸に残った旅でした。［K.O.］

●●●●ゴーヤ・チャンプルーという沖縄の家庭料理があります。私はこれが好きで、よく食べます。ご存知のように、この「チャンプルー」とはいろいろな食材を混ぜ合わせたもののこと。しかし、スープのように「自他」が不分明に平均的に溶け込んでしまうのではなく、いうなれば具のそれぞれが自己を保ちながら、他の具たちと「共生」し調和している、そんな状態を指しています。多様性の共存といったとき、私はいつもこのチャンプルーという言葉を思い出します。アジアという多様性の複合体が創造的につながるには、このチャンプルーという料理法（考え方）がとても大事なのではないかと思うからです。

今号は全体的に、なぜか「食」（あるいは「農」）に関する話題が多くなりました。編集担当者が食いしん坊だからだという説もありますが（？）、それはさておき、各記事がうまくチャンプルー状態になってくれているとうれしいな～。［I.I.］

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT ［ジョイント］

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブ・サイトの「お問い合わせ」フォーム、あるいはファックスでご連絡いただけると幸いです。

JOINT［ジョイント］No.5

発行日　2010年12月14日
発行人　加藤広樹
編集人　野々宮彰彦

発行所　公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
［TEL］03-3344-1701
［FAX］03-3342-6911
［URL］http://www.toyotafound.or.jp/

編集協力　石井 泉
デザイン　エディション・ヌース
印刷　トヨタループス

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

トヨタループス

トヨタループスは、障がいのある方により多くの働く機会を提供するためにトヨタが設立した重度障がい者多数雇用事業所で、特例子会社に認定されています。
従来、トヨタ自動車の中で行っていた社内印刷、社内郵便物の受発信などの業務を受託業務として行っています。本誌の印刷・製本はトヨタループスが行いました。

THE TOYOTA FOUNDATION

http://www.toyotafound.or.jp/

JOINT No.5

JOINT No.5 公益財団法人トヨタ財団 〒163-0437 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 37 階